

野村アセットマネジメント

NOMURA

Investor Insights 2026

－投資信託に関する意識調査－

概要版

2026年9月

資産運用研究所

金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する

We aspire to create a better world by harnessing the power of financial markets

© Nomura

目次

2 調査概要

調査時点における市場環境	3
調査結果の主な要点	4

5 I 投資（資産運用）に対する意識

投資家比率	6
長期的な資産形成の意識	7
投資（資産運用）のイメージ	8
期待リターンと許容損失率	9
非投資家における今後の投資（資産運用）意向と検討状況	10
投資（資産運用）で現在最もよく利用している金融機関	11
投資（資産運用）の目的	12

13 II 投資信託

投資信託保有者の比率	14
投資信託、インデックス/アクティブ・ファンドの認知	15
投資信託の非保有理由	16
投資信託を購入するときに重視する点	17
現在保有している・今後購入したい投資信託（投資対象）	18
現在保有している・今後購入したい投資信託（商品タイプ）	19
インデックス/アクティブ・ファンドに対するイメージ	20
アクティブ・ファンドを購入していない理由	21
アクティブ・ファンドを購入した理由	22
分配金の使い道	23
分配金に関する知識・考え方	24

25 III NISA

NISAの利用状況	26
NISAの理解度	27

NISAの利用意向	28
NISAを利用していない理由	29
こどもNISAの活用意向	30
NISA口座を保有している金融機関	31
NISAにおける購入金額	32
つみたて投資枠で現在保有している・今後（も）購入したい商品	33
成長投資枠で現在保有している・今後（も）購入したい商品	34
NISAで保有する商品の売却	35
NISAで商品を売却した理由	36
NISAを始めてからの意識や行動の変化	37

38 IV 金融経済教育と投資（資産運用）の相談

金融リテラシー・テスト	39
金融リテラシー・テスト（投資家・年代別）	40
金融経済教育の受講経験と受講意向	41
金融経済教育を学んだ相手、学びたい相手	42
金融経済教育の内容	43
金融経済教育に対するイメージ	44
投資（資産運用）に関する相談経験と相談意向	45
投資（資産運用）に関して相談した相手、相談したい相手	46
投資（資産運用）の相談相手に期待すること	47
投資（資産運用）について相談した内容・相談したい内容	48
投資（資産運用）で参考にした人・情報源	49
お金や投資（資産運用）に関する悩みのきっかけ	50
これからの人生を考えたときに今気になっていること	51
人生における幸福度	52
人生における幸福度（投資家・金融資産額別）	53

野村アセットマネジメントからのお知らせ	54
---------------------	----

調査概要 (※1、2)

- 調査目的 : 投資信託やNISA（少額投資非課税制度）全般に関する意識・実態を把握し、中立的な立場から、より一層国民の資産形成における裾野拡大を行えるような情報提供を行う
- 調査手法 : インターネット調査
- 調査対象 : 20歳以上個人、ただし関連業種の従事者（金融業界、市場調査、マスコミ、広告代理店）は除く
- 有効回収数 : 27,113サンプル（回収ベース） ※国勢調査における「性別×年齢（10歳刻み）×都道府県」の構成比に準拠するよう回収
- 調査地域 : 全国
- 調査時期 : 2026年4月9日(木)～2026年4月14日(火)

基本属性別構成比

区分	項目	サンプル数	構成比	区分	項目	サンプル数	構成比	区分	項目	サンプル数	構成比	
全体	合計	27,113	100%	世帯収入	わからない等	7,737	29%	貯蓄・	わからない等	10,929	40%	
年代	20代	3,597	13%	(年間)	300万円未満	5,694	21%	金融資産額	0円（ない）	2,294	8%	
	30代	4,036	15%		300万円～500万円未満	5,358	20%	(世帯)	300万円未満	5,166	19%	
	40代	5,221	19%		500万円～700万円未満	3,448	13%		300万円～500万円未満	1,522	6%	
	50代	4,787	18%		700万円～1,000万円未満	3,068	11%		500万円～700万円未満	806	3%	
	60代	4,607	17%		1,000万円～1,500万円未満	1,378	5%		700万円～1,000万円未満	1,104	4%	
	70代以上	4,865	18%		1,500万円～2,000万円未満	253	1%		1,000万円～1,500万円未満	1,281	5%	
性別	男性	13,344	49%		2,000万円以上	177	1%		1,500万円～2,000万円未満	799	3%	
	女性	13,769	51%	地域別	北海道/東北	3,007	11%		2,000万円～5,000万円未満	2,072	8%	
職業別	会社員等	10,293	38%		関東	9,558	35%		5,000万円以上	1,140	4%	2025との差
	自営/自由業	1,748	6%		北陸/信越	1,576	6%	投資家	投資家（※3）	10,030	37%	+ 0pt
	派遣・契約社員等	5,542	20%		東海	3,165	12%		非投資家	17,083	63%	▲ 0pt
	学生	650	2%		近畿	4,334	16%	投資信託	投資信託保有者（※4）	4,866	18%	+ 0pt
	専業主婦(夫)	3,546	13%		中国	1,591	6%		投資信託非保有者	22,247	82%	▲ 0pt
	無職他	5,334	20%		四国	836	3%	NISA	NISA利用者（※5）	8,197	30%	+ 2pt
					九州/沖縄	3,046	11%		NISA非利用者	18,916	70%	▲ 2pt

※1 本資料において、特に記載のない限り、各数値は小数点第1位を四捨五入した整数で表示。回答の割合を四捨五入して表示していることにより、内訳の合計が100%にならない場合がある。また、グラフ上3%未満の数値を非表示とすることがある

※2 本資料内で、「2026」または「2026調査」と記載がある調査は、当ページに記載した概要の調査を指し、「2025」または「2025調査」と記載があるものは、特段の記載がない場合、以下を指す
「Investor Insights 2025（投資信託）－投資信託に関する意識調査2025」（<https://www.nomura-am.co.jp/amrc/opinion-survey/>）

※3 「投資家」とは、以下設問の②～⑩および⑩のいずれかに1%以上と回答した人を集計（以下、同）

設問「あなたの世帯で現在保有している現金及び金融資産の構成比を、合計100%になるようにお答えください」

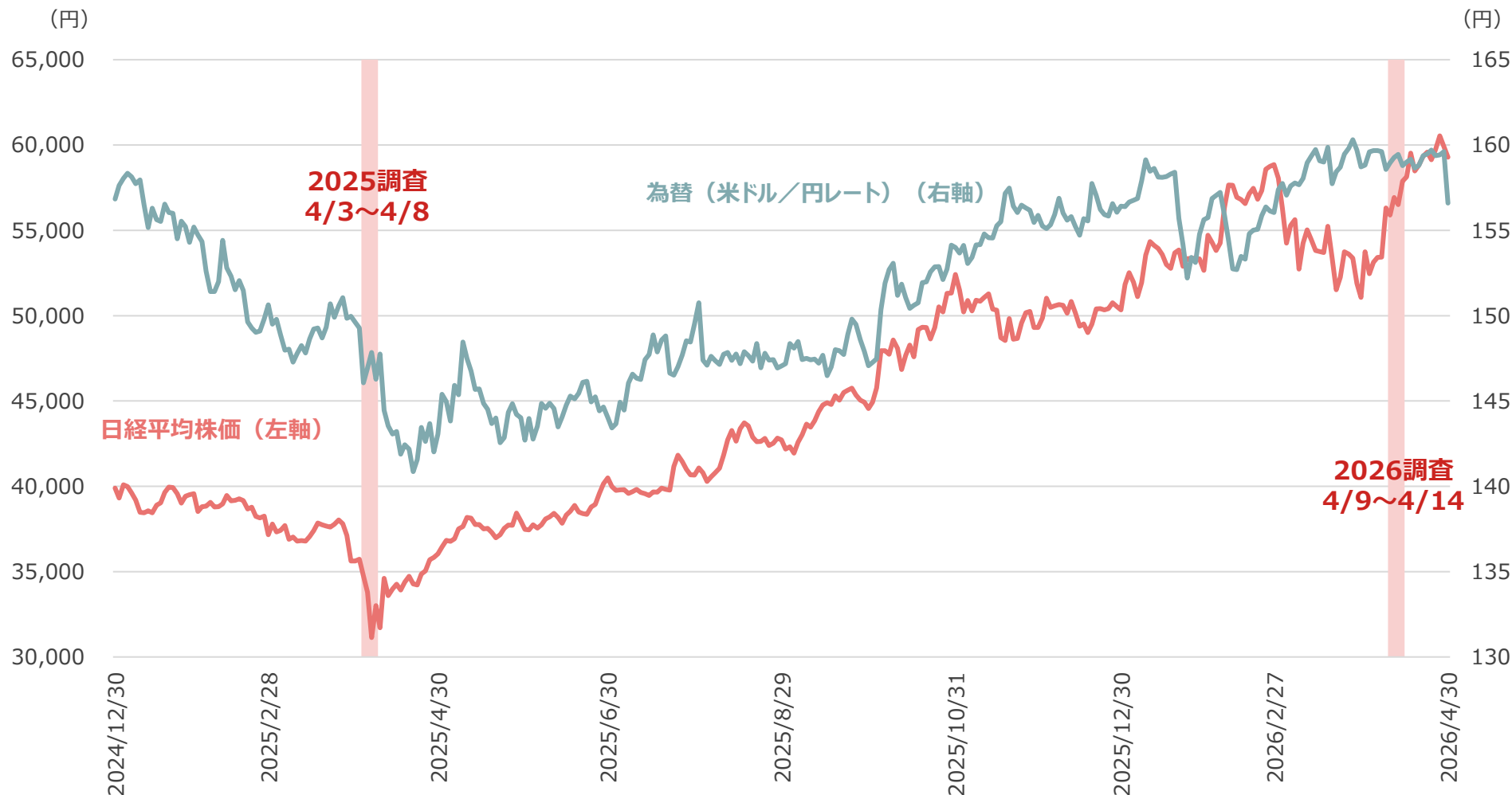
①現金・預貯金 ②国内株式 ③海外株式 ④国内債券 ⑤海外債券 ⑥投資信託、ETF ⑦ファンドラップ ⑧暗号資産 ⑨年金・保険 ⑩その他の投資性商品

※4 「投資信託保有者」とは、※3記載の設問における⑥投資信託、ETFに1%以上と回答した人を集計（以下、同）

※5 「NISA利用者」とは、「つみたて投資枠」か「成長投資枠」のうち、どちらか1つでも利用していると回答した人を集計（以下、同）

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

調査時点における市場環境



(期間) 2024年12月30日～2026年4月30日、日次

(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<当資料で使用了指数等について>

「日経平均株価（日経225）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

調査結果の主要要点

I

投資（資産運用）に対する意識

- ✓ 投資家比率は2025調査と比べて変化はないが、20代～30代の投資家人口は増加（p.6）
- ✓ 非投資家の今後の投資意向は約16%。特に年代が若い人ほど投資意向が高い（p.10）
- ✓ 投資（資産運用）の目的は、「老後資金のため」が高いが、2025調査と比べて、「インフレに備えるため」が上昇（p.12）

II

投資信託

- ✓ 投資信託保有者の比率は17.9%と、2025調査から約0.5ポイント上昇しているが、2024調査からは横ばい傾向。年代別で見ると、20代～30代の比率が上昇している（p.14）
- ✓ 投資信託保有者が投資信託を購入するときに重視する点は、「NISAで投資できること」が最も多く、「コストが安いこと」が続く。保有している商品ではインデックス・ファンドの保有割合が高い。ただし、アクティブ・ファンドを購入した理由では「パフォーマンス」「資産の分散」が高い（p.17,p.18,p.22）
- ✓ 投資信託保有者であっても分配金について4割程度しか正しく理解していない（p.24）

III

NISA

- ✓ NISA利用者の割合は30%と、2025調査から2ポイント上昇。特に、20代～30代でNISA利用者の割合が上昇。また、NISA利用者における成長投資枠の利用割合が2025調査と比べて上昇（p.26）
- ✓ NISA利用者の継続利用意向は約7～8割と、2025調査から7ポイント上昇している。一方で、NISA非利用者の利用意向は1割強であり、「まったく利用したくない」が4割（p.28）
- ✓ こどもNISAを活用したい人は、全体で約2割だが、NISA利用者では約4割と高く、特に20代～30代で高い（p.30）

IV

金融経済教育と投資（資産運用）の相談

- ✓ 金融経済教育の受講意向は約3割で、学びたい相手は「FP」「メガバンク」が高い。ただし、金融経済教育に対するイメージは「専門的で難しそう」「商品の売り込みがありそう」「投資の話が多そう」が高い（p.41,p.42,p.44）
- ✓ 投資（資産運用）に関する相談意向がある人は、無料では4人に1人、有料だと1割強。相談したい相手は「FP」が最も高く、次いで「メガバンク」「家族」も高い（p.45,p.46）
- ✓ 人生における幸福度は、20代が比較的高いが、40代は低く、50代以上で持ち直す傾向がある。投資家・非投資家別に、同じ貯蓄・金融資産額の水準で幸福度を比較すると、どの水準でも投資家の方が幸福度が高かった（p.52,p.53）

I 投資（資産運用）に対する意識

投資家比率

- 投資家比率は37%、投資家人口（※）は3,870万人と、2025調査と変化はなかった
- 年代別では、20代、30代および50代で投資家人口が増加した一方、40代および60代以上では減少した

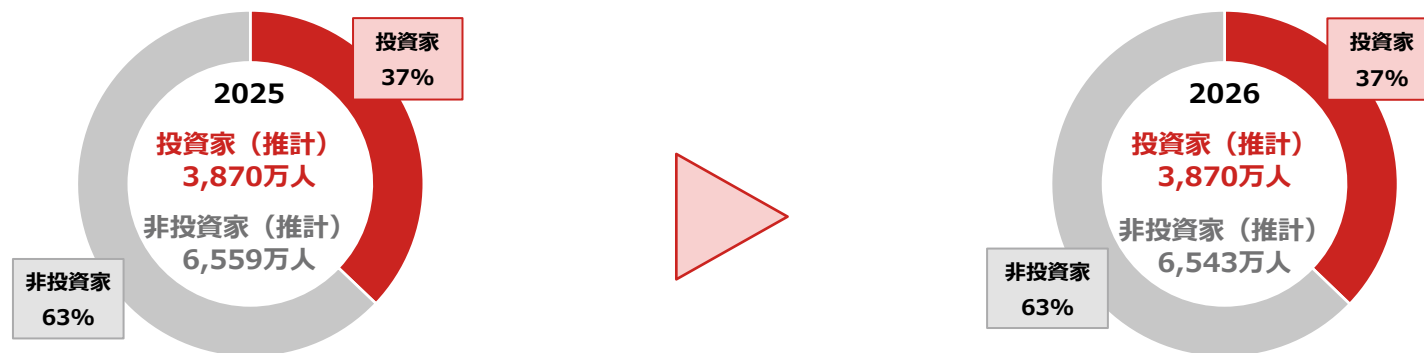
Q. あなたの世帯で現在保有している現金及び金融資産の構成比を、合計100%になるようにお答えください。（数値回答 全体 n=27,113）

①現金・預貯金 ②国内株式 ③海外株式 ④国内債券 ⑤海外債券 ⑥投資信託、ETF ⑦ファンドラップ ⑧暗号資産 ⑨年金・保険 ⑩その他の投資性商品

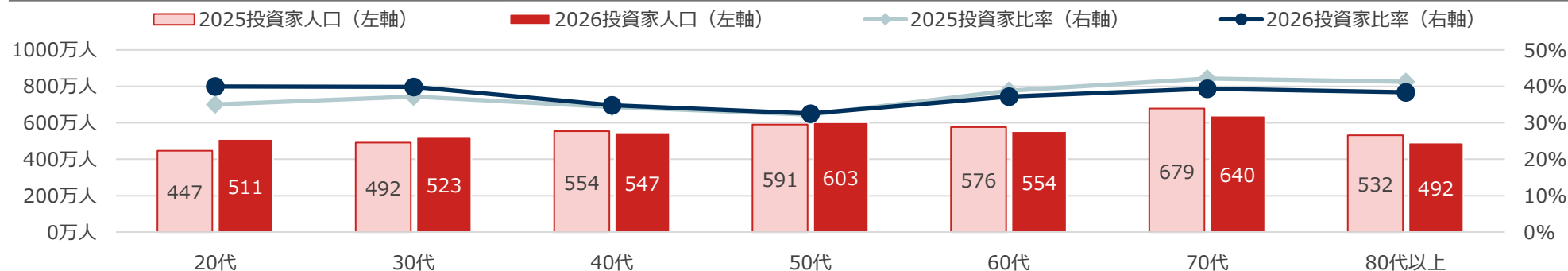
※不動産（土地・家屋）は除いてお答えください。

※iDeCo（個人型確定拠出年金）や企業型DC（企業型確定拠出年金）などで運用している商品は、「年金・保険」にまとめて計上せず、各金融資産に計上してください。

投資家人口と投資家比率の変化（投資家＝②～⑧および⑩のいずれかに1%以上と回答した人）



投資家人口と投資家比率の変化（年代別）



※投資家人口は性年代別の投資家比率を各調査時点における20歳以上人口に乗じて推計。80歳以上の投資家人口は、70代以上の投資家比率を用いて算出している。なお、投資家人口を推計してから、投資家比率を算出しているため、本ページの投資家比率と、p.2「調査概要」の投資家比率とはずれる場合がある

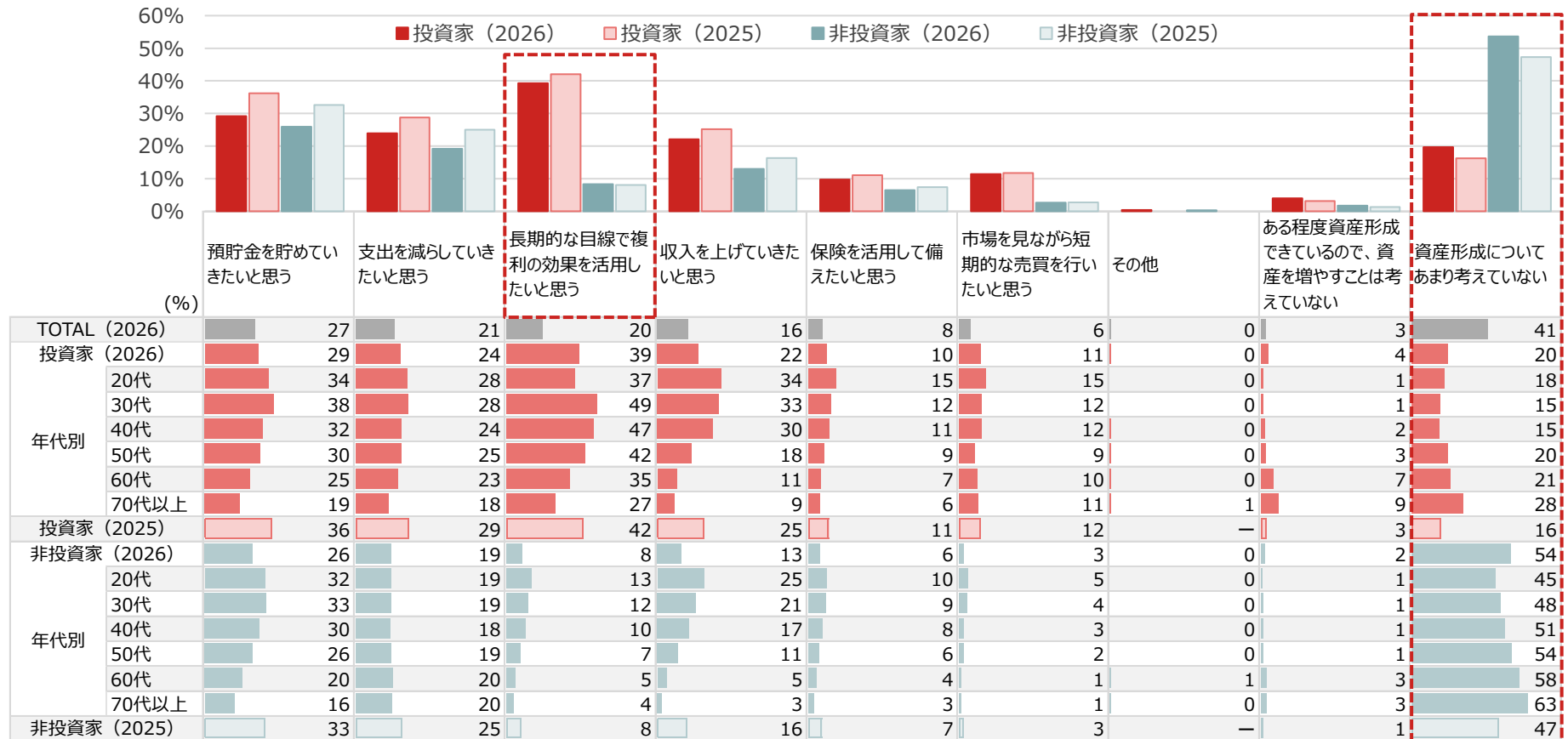
（出所）「人口推計」（総務省統計局）（<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm>）を基に野村アセットマネジメント作成

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

長期的な資産形成の意識

- 投資家では「長期的な目線で複利の効果を活用したいと思う」が最多となった一方、非投資家では「資産形成についてあまり考えていない」が最多
- 2025調査と比較すると、「資産形成についてあまり考えていない」との回答割合が投資家・非投資家いずれも上昇

Q. 長期的な資産形成について、あなたはどのような意識で取り組んでいますか。（複数回答 全体 n=27,113）



※選択肢「長期的な目線で複利の効果を活用したいと思う」は、2025調査では「長期的に保有し複利の効果を活用したいと思う」と聴取

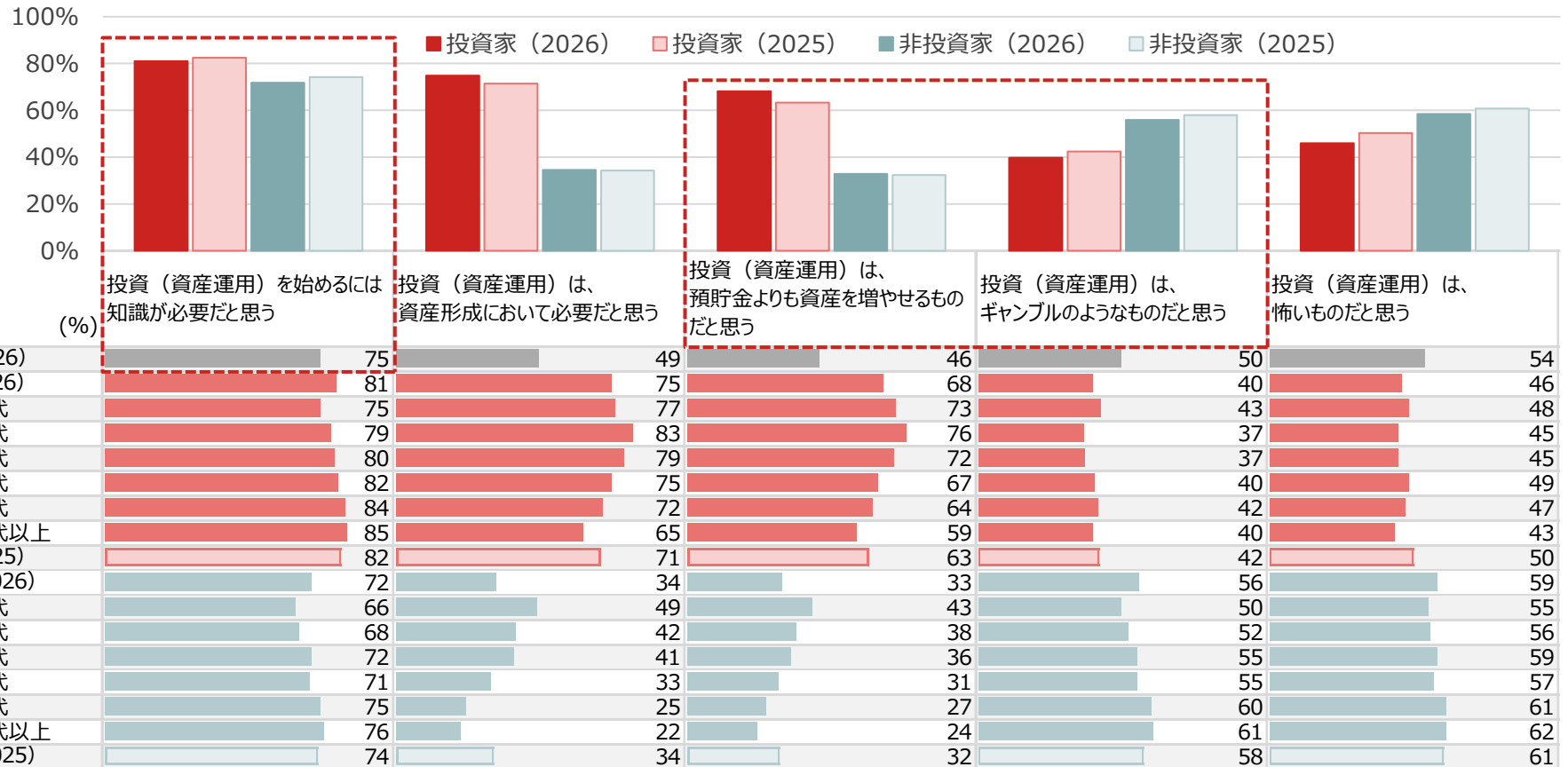
当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

投資（資産運用）のイメージ

- 「投資（資産運用）を始めるには知識が必要だと思う」との回答は全体の75%
- 2025調査との比較では、「投資（資産運用）は預貯金よりも資産を増やせるものだと思う」の割合が上昇する一方、「投資（資産運用）はギャンブルのようなものだと思う」の割合は低下

Q. 投資（資産運用）について、あなたのお考えに最もあてはまるものをお答えください。（単一回答 全体 n=27,113）

※聴取項目はグラフを参照してください



※選択肢は「そう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「そう思わない」の5段階で聴取しており、表・グラフの数値は「そう思う」と「ややそう思う」との回答を合計して表示

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

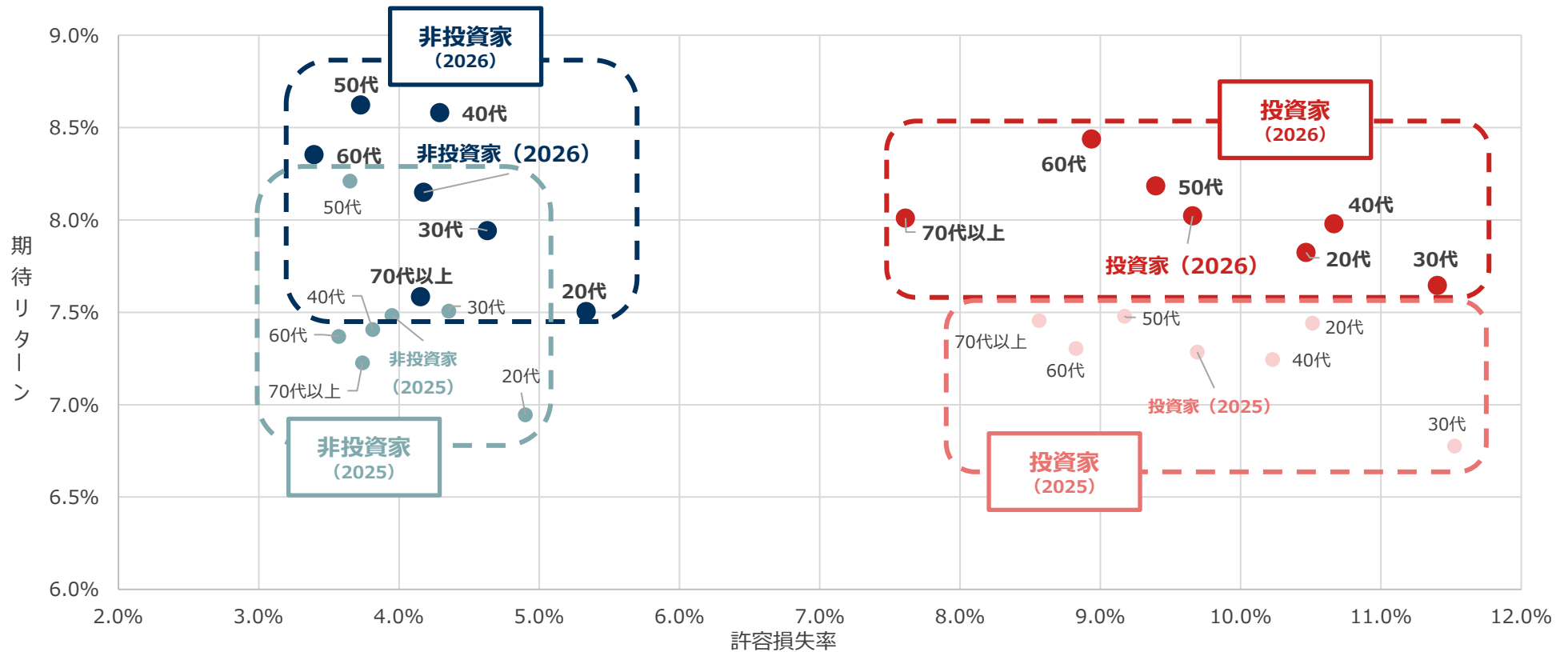
期待リターンと許容損失率

- 投資家の期待リターンは8.0%、許容損失率は9.7%、非投資家の期待リターンは8.1%、許容損失率は4.2%
- 2025調査との比較では、投資家・非投資家のいずれも許容損失率が同程度にとどまる一方、期待リターンは上方ヘシフト

Q. 投資（資産運用）における利益や損失、金融商品の売却について、あなたのお考えに最もあてはまるものをお答えください。（単一回答 全体 n=27,113）

※投資（資産運用）の経験や意向がない方は、金融商品を購入することを想定してお答えください。

－ 1年あたりで期待する利益率（プラス幅） － 一時的であれば許容できる損失率（マイナス幅）



※本ページの各数値は小数点第1位まで表示

※「期待リターン」と「許容損失率」は「わからない」と回答した人を除いて平均を算出。平均の算出には各選択肢のレンジの中央値を使用。ただし、選択肢「30%以上」は「35%」として算出

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

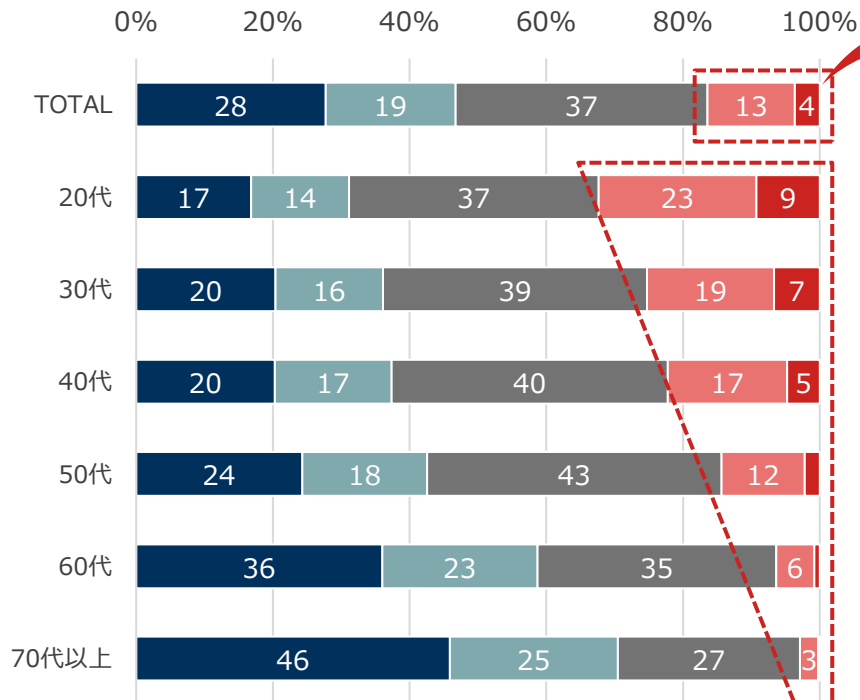
非投資家における今後の投資（資産運用）意向と検討状況

- 「今後、投資意向がある（※）」非投資家は約16%。特に、年代が若いほど投資意向が高い
- 投資意向がある人では、運用開始に向けた検討事項について、いずれの項目でも「考えていないし、決まっていない」が半数超

①Q. 以下の項目について、あなたにあてはまるものをお答えください。（単一回答 非投資家 n=17,083） - 今後、投資（資産運用）を始めてみたいと思う
 ②Q. 投資（資産運用）による資産形成について、以下の項目ごとに、現在の検討状況に最も近いものをお答えください。（単一回答 非投資家のうち投資意向がある人 n=2,805）
 ※聴取項目はグラフ参照

①今後の投資（資産運用）意向

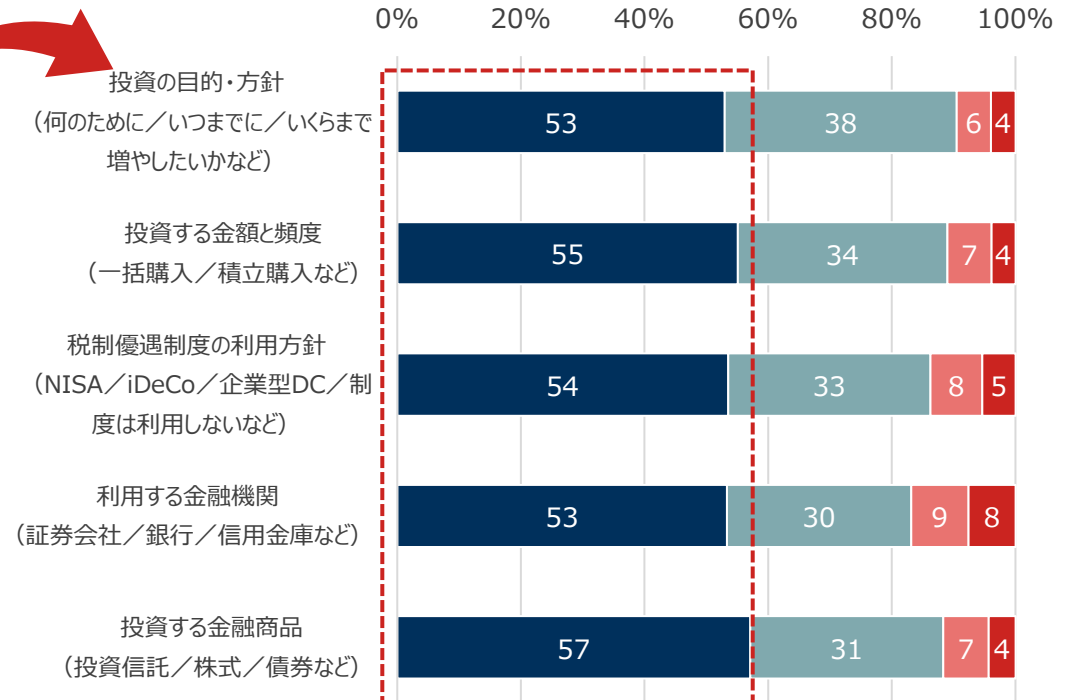
■ そう思わない ■ あまりそう思わない ■ どちらともいえない ■ ややそう思う ■ そう思う



※「今後、投資意向がある」は「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人を集計

②投資（資産運用）を始めるにあたり検討している事項（今後の投資意向あり）

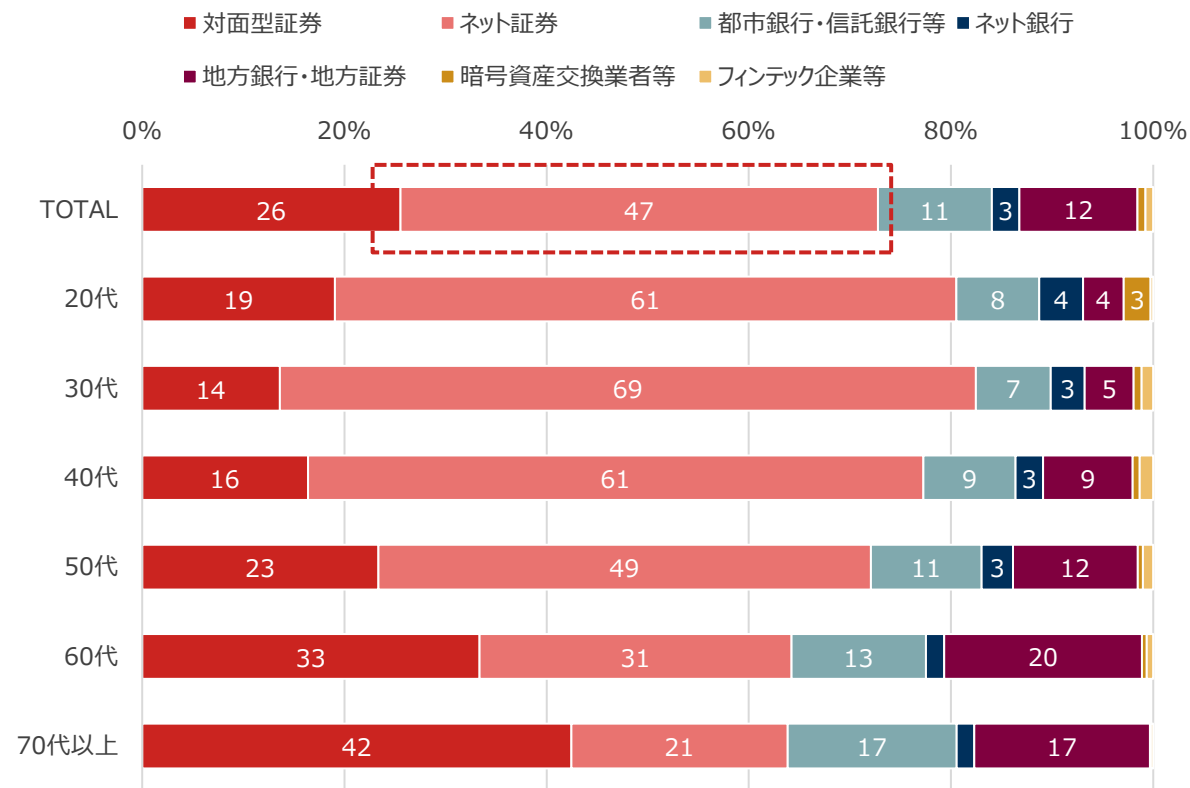
■ 考えていないし、決まっていない ■ 考えているが、まだ決まっていない
 ■ 考えており、おおそ決まっている ■ 決まっている



投資（資産運用）で現在最もよく利用している金融機関

- 投資（資産運用）で現在最もよく利用している金融機関は「ネット証券」で47%、次いで「対面型証券」「地方銀行・地方証券」「都市銀行・信託銀行等」が続く
- 2025調査との比較では、「ネット証券」「対面型証券」の割合が上昇

Q. 以下の項目について、あなたにあてはまる金融機関をお答えください。（単一回答 投資家のうち利用している金融機関がわかる人 n=8,847）
－ 投資（資産運用）にあたって、現在最もよく利用している金融機関



2025との比較						
対面型証券	ネット証券	都市銀行・信託銀行等	ネット銀行	地方銀行・地方証券	暗号資産交換業者等	フィンテック企業等
+2pt	+5pt	▲ 2pt	▲ 2pt	▲ 2pt	▲ 0pt	+0pt
+6pt	▲ 0pt	▲ 1pt	▲ 3pt	▲ 3pt	+1pt	▲ 0pt
+1pt	+5pt	▲ 1pt	▲ 2pt	▲ 2pt	▲ 1pt	+1pt
+3pt	+8pt	▲ 4pt	▲ 3pt	▲ 3pt	▲ 0pt	▲ 1pt
+2pt	+6pt	▲ 4pt	▲ 2pt	▲ 1pt	▲ 0pt	▲ 0pt
+2pt	+3pt	▲ 3pt	▲ 2pt	▲ 0pt	+0pt	+0pt
+3pt	+1pt	▲ 0pt	▲ 1pt	▲ 3pt	▲ 0pt	+0pt

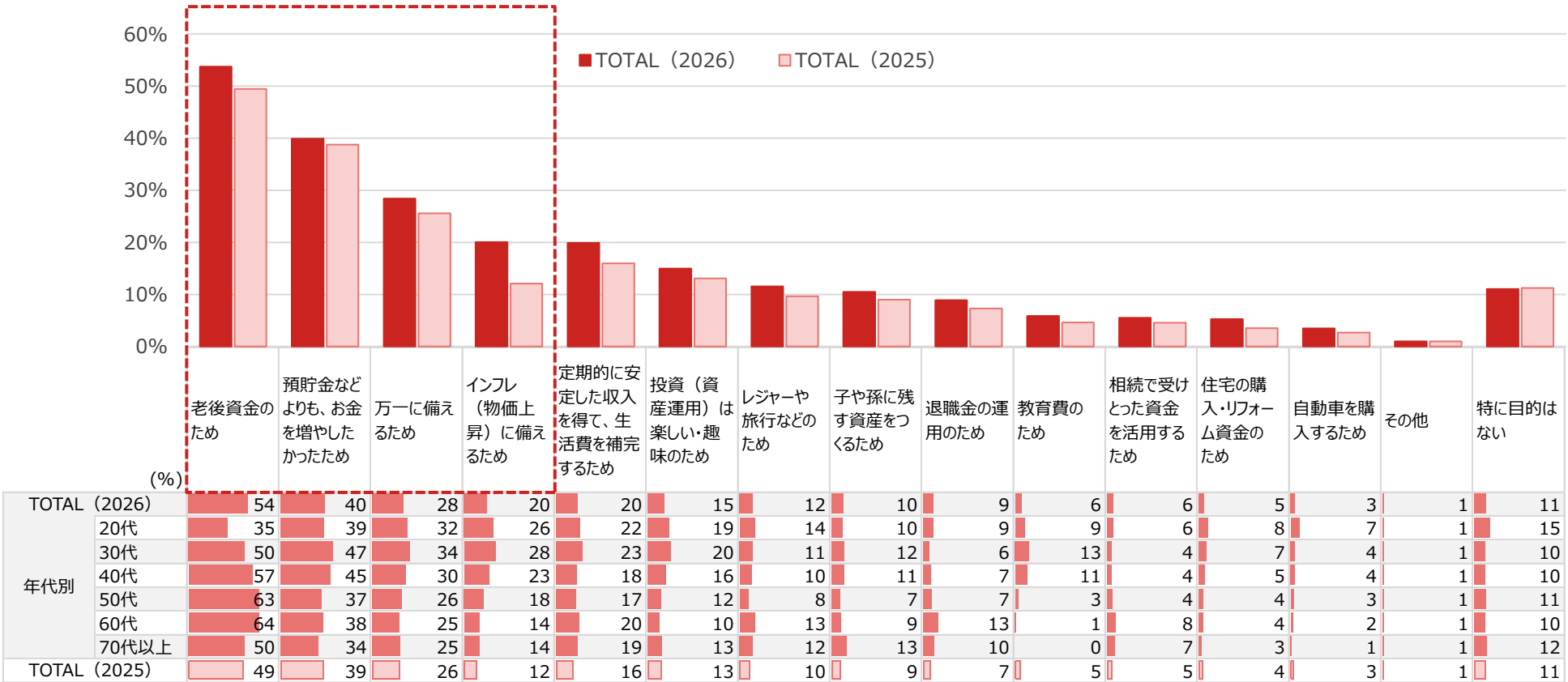
※回答者は金融機関個別名の選択肢から選び、野村アセットマネジメント資産運用研究所がその集計結果の分類分けをした。また、「わからない/この中にはない」と回答した人を除いて集計

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

投資（資産運用）の目的

- 投資の目的では、「老後資金のため」が54%で最も多く、次いで「預貯金などよりも、お金を増やしたかったため」「万一に備えるため」「インフレ（物価上昇）に備えるため」が続く
- 2025調査との比較では、「インフレ（物価上昇）に備えるため」「老後資金のため」の割合が大きく上昇

Q. あなたが、投資（資産運用）をしている目的としてあてはまるものをすべてお答えください。（複数回答 投資家 n=10,030）



Ⅱ 投資信託

投資信託保有者の比率

- 投資信託保有者の比率は17.9%と、2025調査の17.5%から約0.5ポイント上昇しているが、2024調査からは横ばい傾向
- 2025調査と比較すると、20代、30代および40代の比率が上昇している

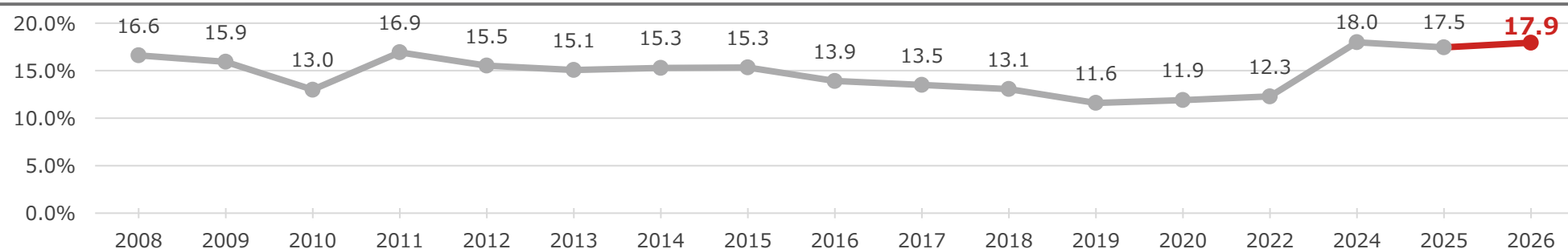
Q. あなたの世帯で現在保有している現金及び金融資産の構成比を、合計100%になるようにお答えください。（数値回答 全体 n=27,113）

①現金・預貯金 ②国内株式 ③海外株式 ④国内債券 ⑤海外債券 ⑥投資信託、ETF ⑦ファンドラップ ⑧暗号資産 ⑨年金・保険 ⑩その他の投資性商品

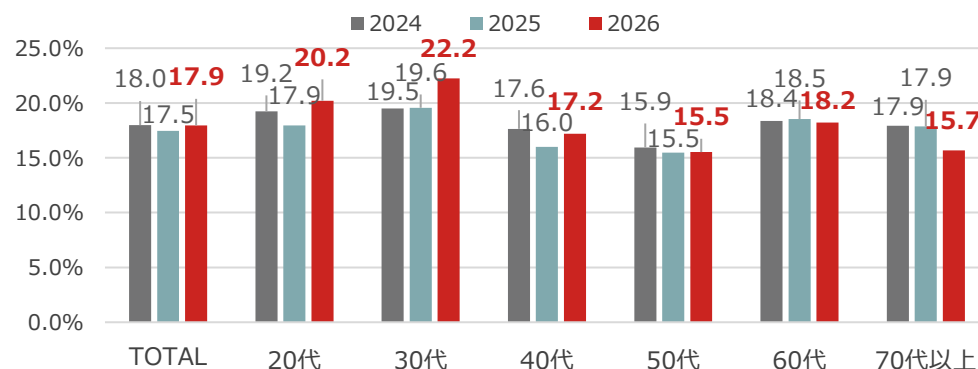
※不動産（土地・家屋）は除いてお答えください。

※iDeCo（個人型確定拠出年金）や企業型DC（企業型確定拠出年金）などで運用している商品は、「年金・保険」にまとめて計上せず、各金融資産に計上してください。

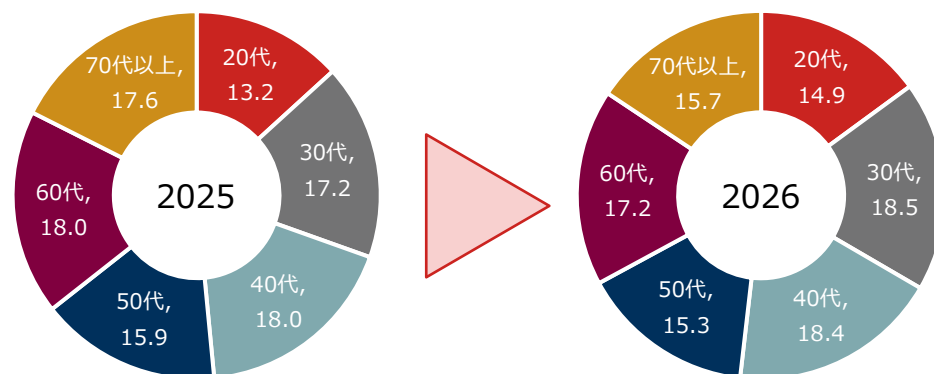
投資信託保有者の比率の推移（投資信託保有者＝「⑥投資信託、ETF」に1%以上と回答した人）



投資信託保有者の比率（年代別）



投資信託保有者の年代別構成比（円グラフの数値は%）



※本ページの各数値は小数点第1位まで表示

※「2024」または「2024調査」と記載がある調査は、「投資信託に関する意識調査2024」（<https://www.nomura-am.co.jp/amrc/opinion-survey/>）を指す

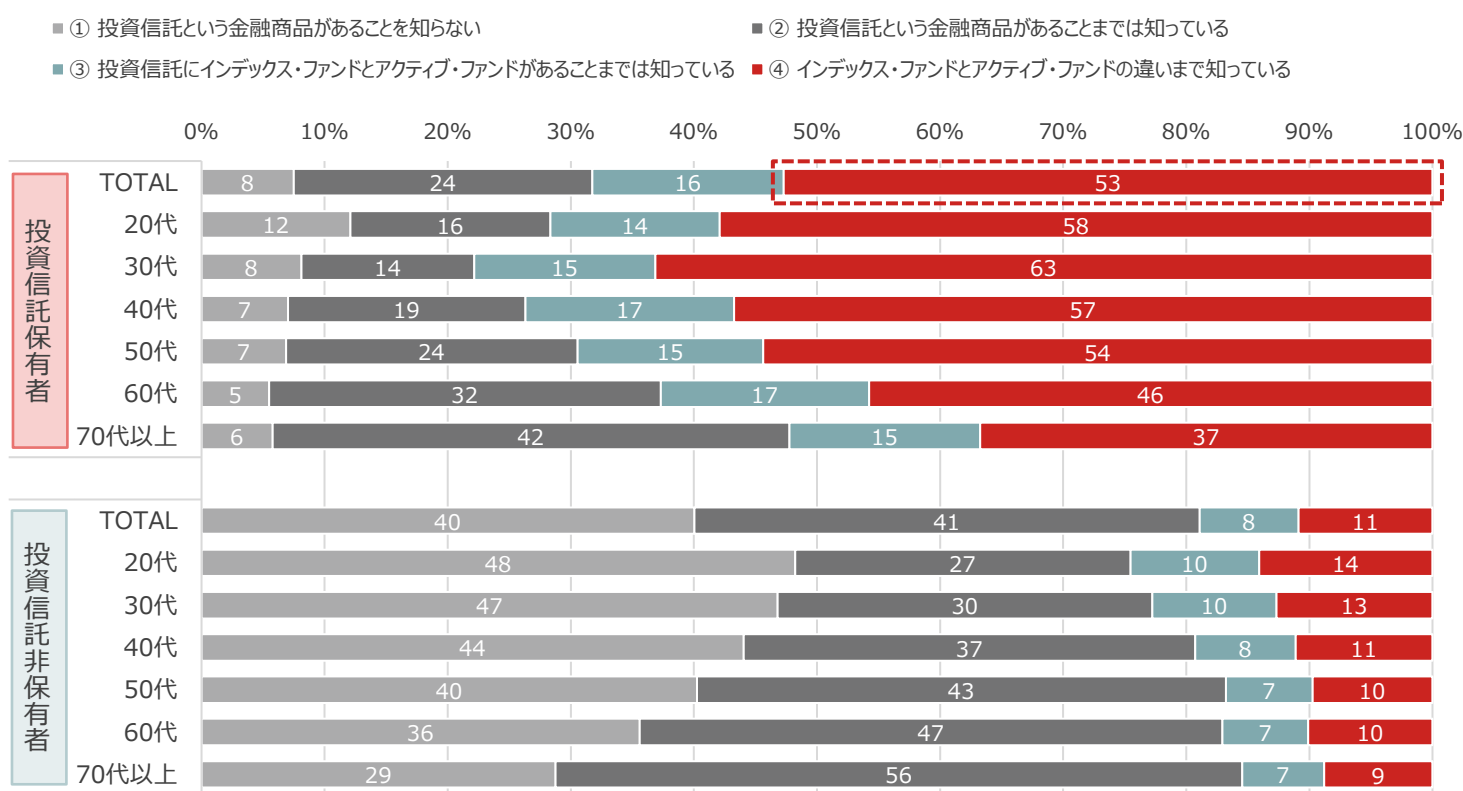
当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

投資信託、インデックス/アクティブ・ファンドの認知

- 投資信託保有者では、「インデックス・ファンドとアクティブ・ファンドの違いまで知っている」割合が53%となった。2025調査からは2ポイント改善

Q. 以下について、あなたのご存じですか。(単一回答 全体 n=27,113)

- ① 投資信託という金融商品があることを知らない
- ② 投資信託という金融商品があることまでは知っている
- ③ 投資信託にインデックス・ファンドとアクティブ・ファンドがあることまでは知っている
- ④ インデックス・ファンドとアクティブ・ファンドの違いまで知っている



2025との比較			
①	②	③	④
▲ 0pt	▲ 1pt	▲ 0pt	+2pt
▲ 3pt	+1pt	▲ 2pt	+3pt
▲ 1pt	▲ 0pt	▲ 2pt	+3pt
▲ 1pt	+1pt	+2pt	▲ 3pt
+1pt	▲ 1pt	+0pt	▲ 0pt
+0pt	+1pt	+2pt	▲ 2pt
▲ 0pt	▲ 3pt	▲ 3pt	+6pt

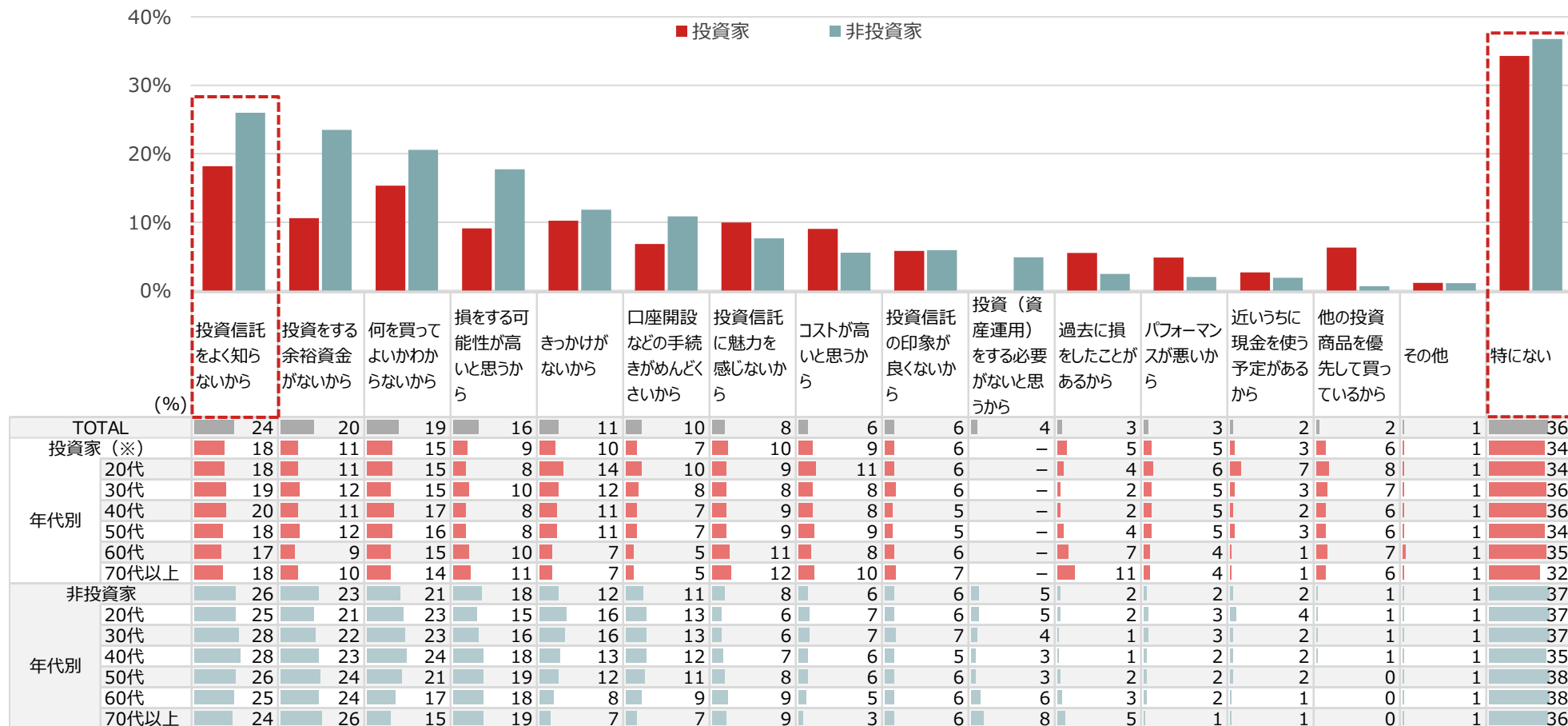
+1pt	▲ 1pt	+0pt	▲ 0pt
+0pt	+1pt	+2pt	▲ 2pt
▲ 0pt	▲ 3pt	▲ 3pt	+6pt
▲ 1pt	▲ 1pt	+1pt	+1pt
▲ 3pt	▲ 2pt	+2pt	+3pt
▲ 2pt	▲ 4pt	+2pt	+3pt
+0pt	▲ 2pt	+0pt	+1pt

※ 1つ目の聴取項目に「知らない」と回答した人を「投資信託という金融商品があることを知らない」として集計。1つ目の聴取項目のみ「知っている」と回答した人を「投資信託という金融商品があることまでは知っている」として集計
 2つ目の聴取項目まで「知っている」と回答した人を「投資信託にインデックス・ファンドとアクティブ・ファンドがあることまでは知っている」として集計
 3つ目の聴取項目全てに「知っている」と回答した人を「インデックス・ファンドとアクティブ・ファンドの違いまで知っている」として集計

投資信託の非保有理由

- 投資信託の非保有理由は、投資信託を保有していない投資家、非投資家のいずれにおいても、「特にない」とする回答が最も多く、次いで「投資信託のことをよく知らないから」が多い

Q. あなたが、投資信託を保有していない理由としてあてはまるものをすべてお答えください。（複数回答 投資信託非保有者 n=22,247）



※本ページの投資家は、投資家のうち投資信託非保有者を集計

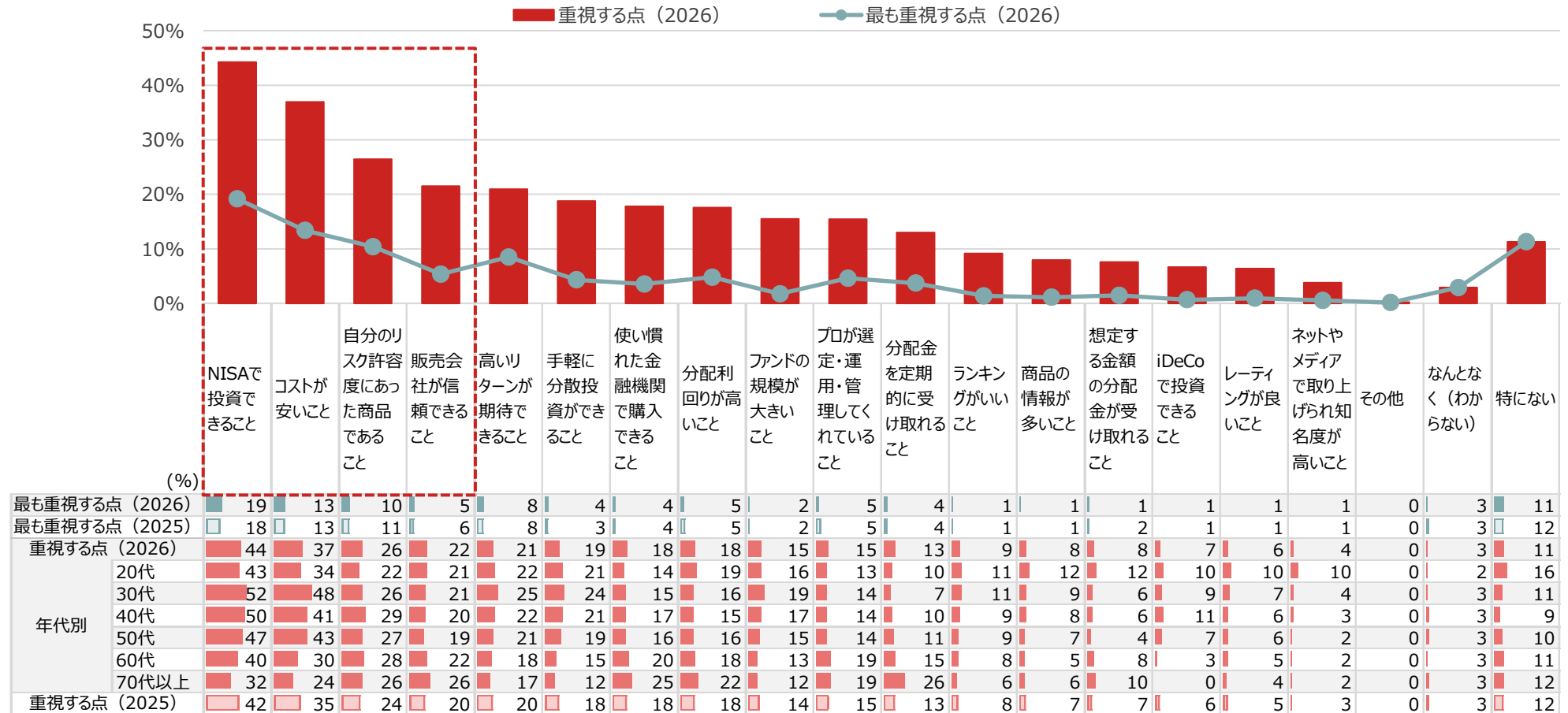
当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

投資信託を購入するときに重視する点

- 投資信託を購入するときに重視する点は、「NISAで投資できること」が最も多く、「コストが安いこと」「自分のリスク許容度にあった商品であること」「販売会社が信頼できること」が続く

Q. あなたが、投資信託を購入する場合、重視することとしてあてはまるものをすべてお答えください。次に、その中で最も重視することをお答えください。（投資信託保有者 n=4,866）

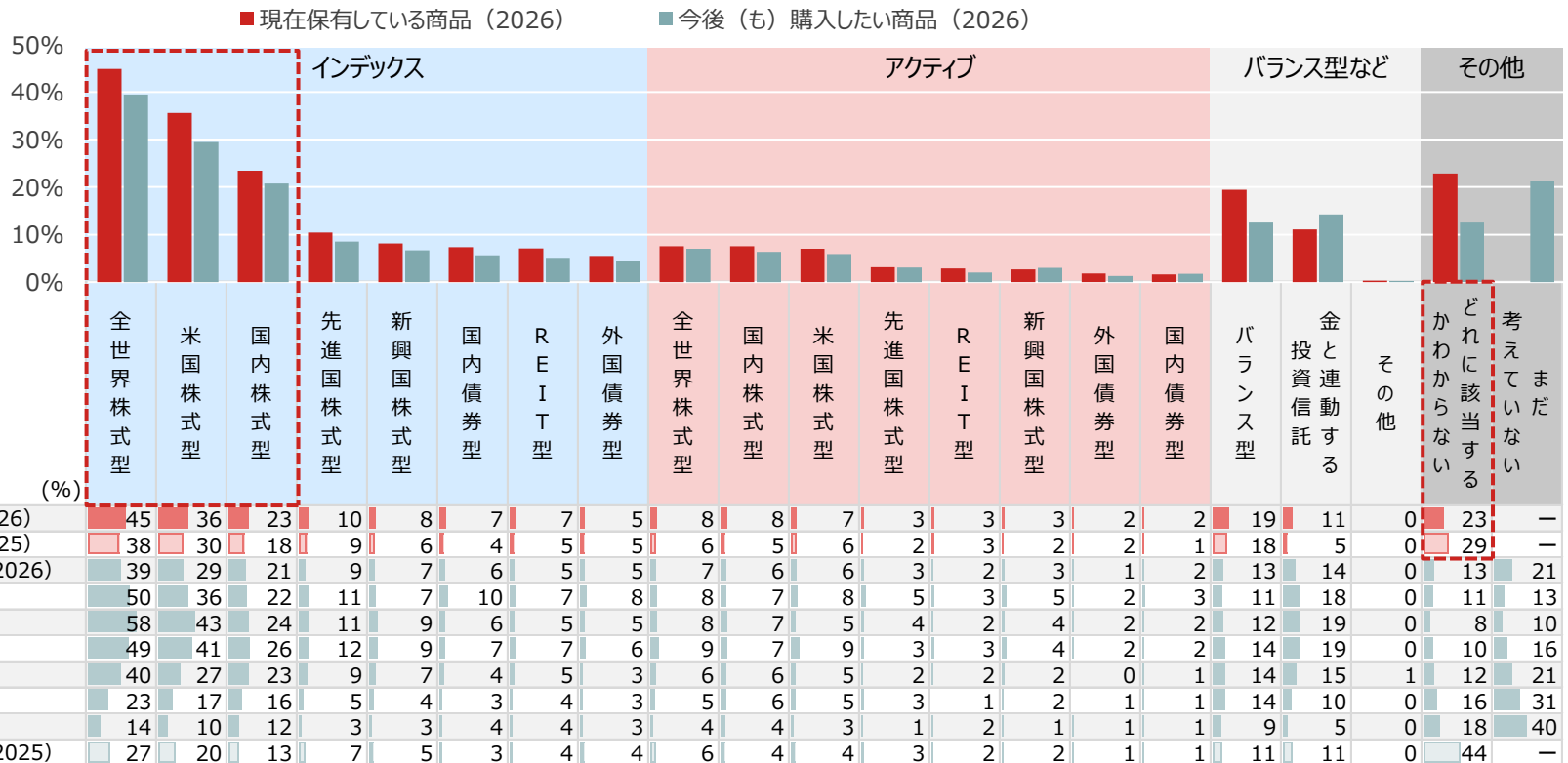
－ 重視すること（複数回答） － 最も重視する点（単一回答）



現在保有している・今後購入したい投資信託（投資対象）

- 現在保有している商品・今後購入したい商品は「全世界株式型（インデックス）」、次いで「米国株式型（同）」「国内株式型（同）」が続く
- 現在保有している商品の「どれに該当するかわからない」は、2025調査より減少

Q. あなたが、現在保有している投資信託の商品と、今後（も）購入したい投資信託の商品についてお答えください。（複数回答 投資信託保有者 n=4,866）
 ※投資信託の商品については、iDeCo（個人型確定拠出年金）や企業型DC（企業型確定拠出年金）など運用する資産をご自身で選択しているものも含めてお答えください。
 - 現在保有している商品 - 今後（も）購入したい商品 ※買い増し（追加購入）・新規で購入したい商品をすべてお答えください。



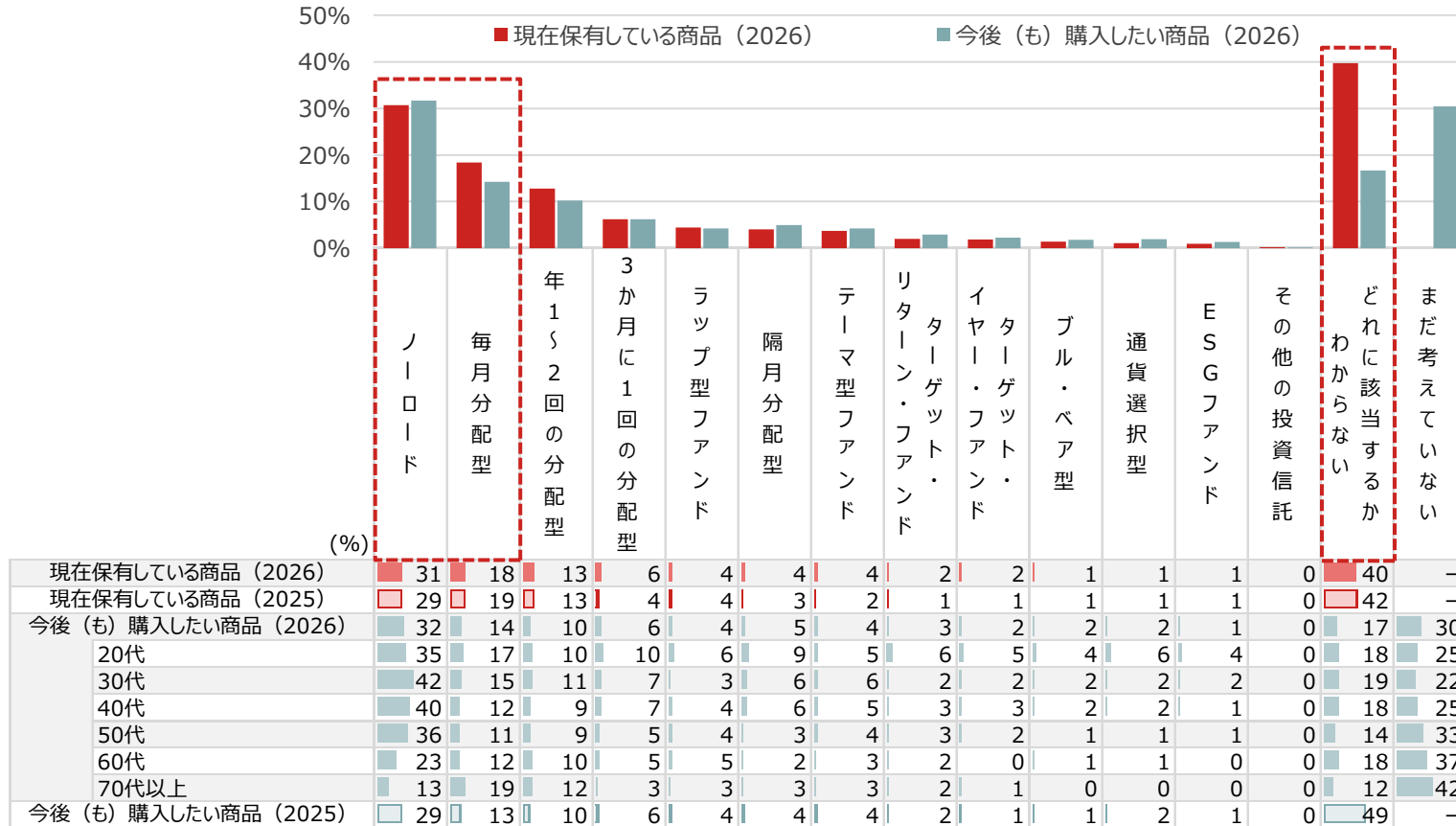
※「REIT型」は、「国内REIT（不動産投資信託）型」または「外国REIT（不動産投資信託）型」と回答した人を集計。また、2025調査の「外国債券型」は、「先進国債券型」または「新興国債券型」と回答した人を集計
 ※2026調査では、インデックスにおける、以下3つの選択肢においては対応する指数を（ ）内に付記して聴取
 全世界株式型（オール・カントリーなど）、国内株式型（日経225、TOPIXなど）、米国株式型（S&P500、NASDAQ100など）

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

現在保有している・今後購入したい投資信託（商品タイプ）

- 現在保有している・今後購入したい商品タイプは、「どれに該当するかわからない」「まだ考えていない」を除くと、「ノーロード」が最も多く、「毎月分配型」が続く
- 現在保有している商品タイプが「どれに該当するかわからない」人は約 4 割

Q. あなたが、前問でお答えになった現在保有している投資信託の商品のタイプと、今後（も）保有したい投資信託の商品のタイプについてお答えください。（複数回答 投資信託保有者 n=4,866）
 - 現在保有している商品のタイプ - 今後（も）保有したい商品のタイプ ※買い増し（追加購入）・新規で購入したい商品をすべてお答えください。

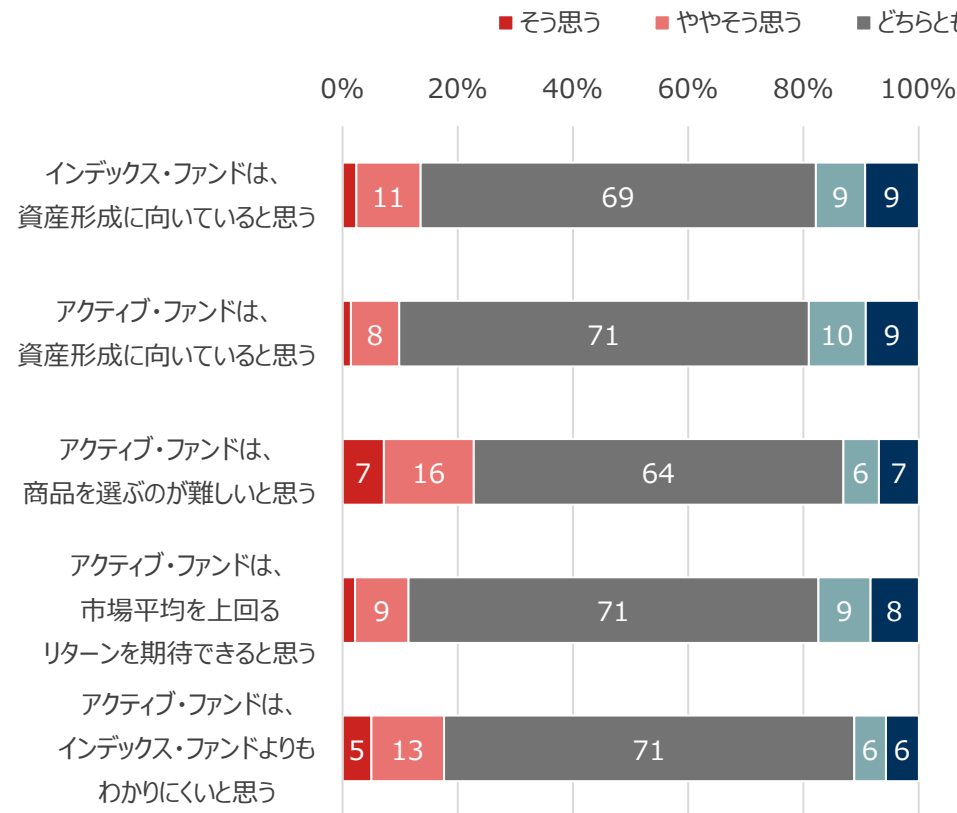


インデックス/アクティブ・ファンドに対するイメージ

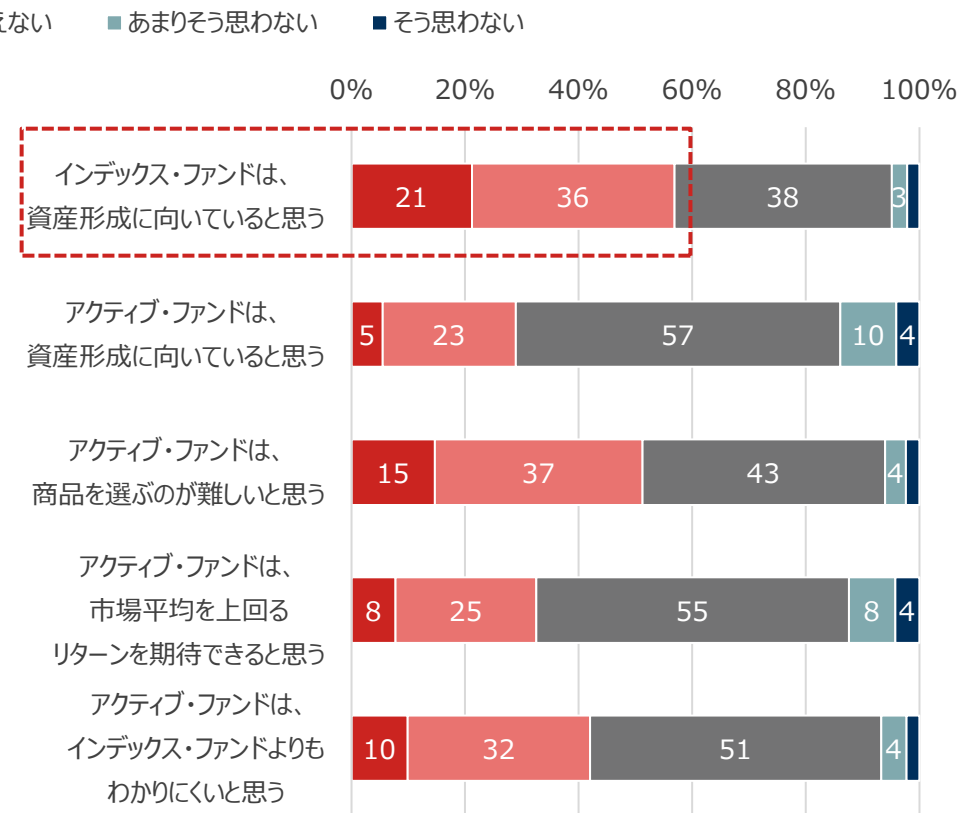
- 投資信託保有者では、57%が「インデックス・ファンドは資産形成に向いていると思う」と回答した（「そう思う」または「ややそう思う」の合計）

Q. 以下の投資信託のイメージについて、あなたのお気持ちに最もあてはまるものをお答えください。（単一回答 全体 n=27,113）
※聴取項目はグラフ参照

投資信託 非保有者



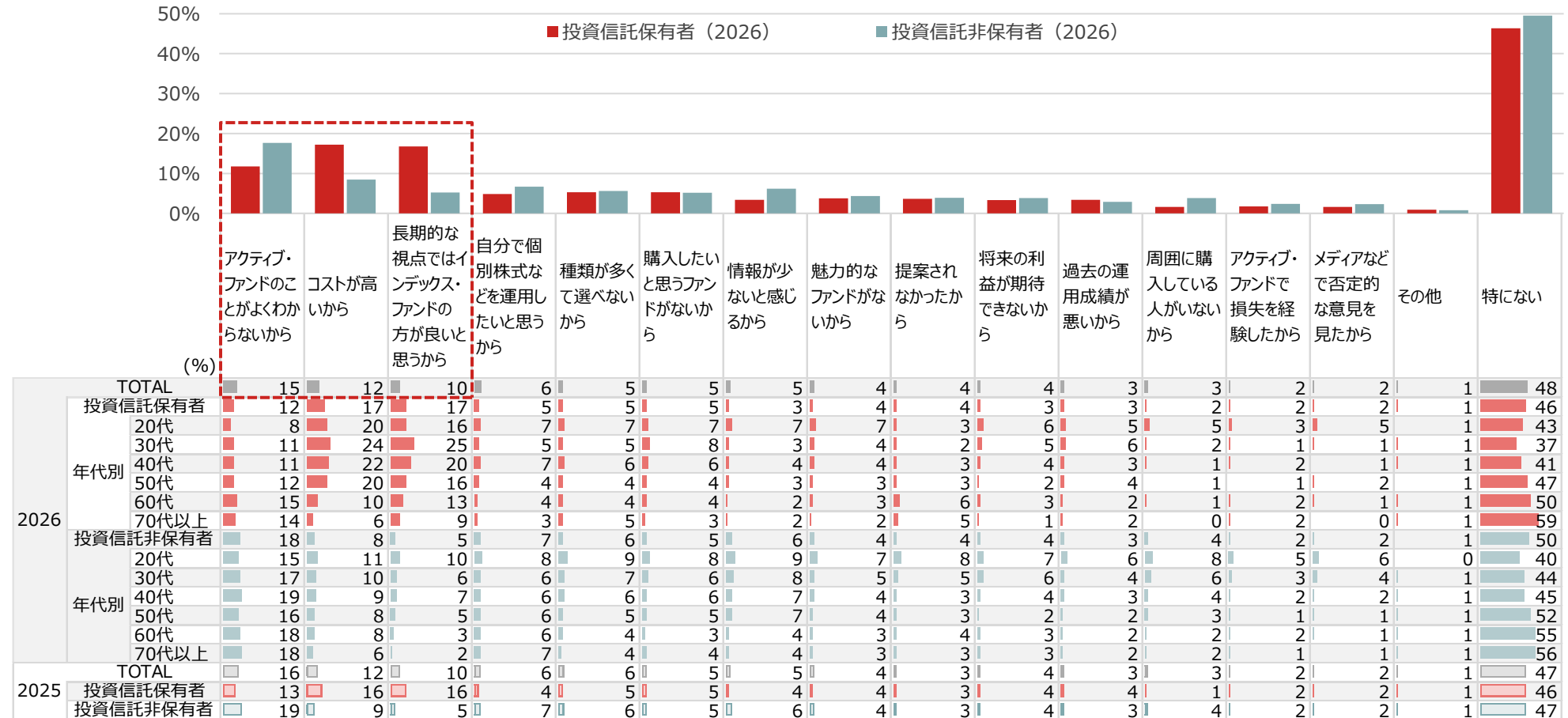
投資信託 保有者



アクティブ・ファンドを購入していない理由

- 「特にない」を除くと、「アクティブ・ファンドのことがよくわからないから」が最も多く、「コストが高いから」が続く
- 投資信託保有者では、「長期的な視点ではインデックス・ファンドの方が良いと思うから」との回答も多い

Q. あなたが、アクティブ・ファンドを購入していない理由としてあてはまるものをすべてお答えください。（複数回答 投資家のうちアクティブ・ファンド非保有者（※） n=8,892）



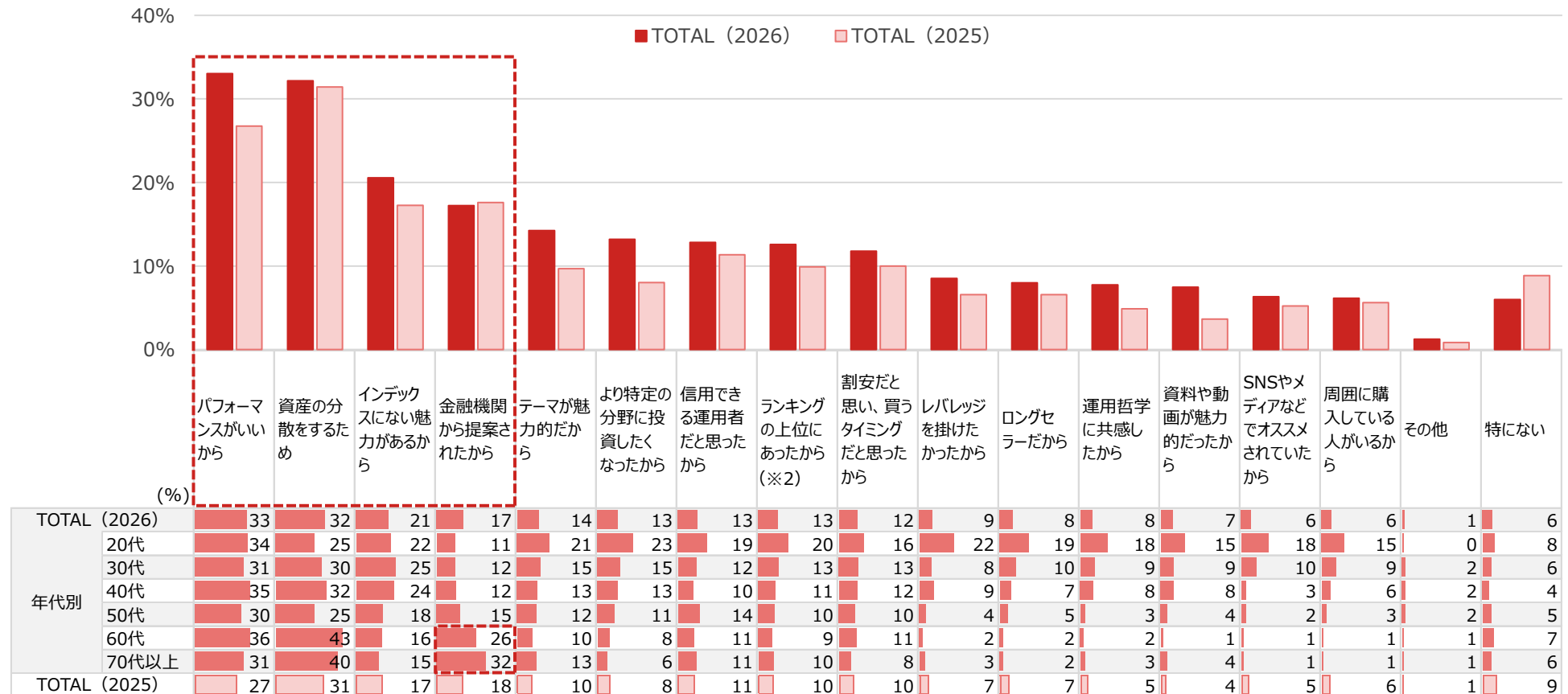
※投資家のうちアクティブ・ファンド非保有者とは、投資家のうち投資信託非保有者と、投資信託保有者のうち、設問「あなたはアクティブ・ファンドを現在保有していますか」に「はい」以外と回答した人を集計

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

アクティブ・ファンドを購入した理由

- 「パフォーマンスがいいから」が33%と最も多く、次いで「資産の分散をするため」「インデックスにない魅力があるから」が続く
- 60代以上では、「金融機関から提案されたから」が相対的に多い

Q. あなたが、アクティブ・ファンドを購入した理由としてあてはまるものをすべてお答えください。（複数回答 アクティブ・ファンド保有者（※1） n=1,138）



※1 アクティブ・ファンド保有者とは、設問「あなたは、アクティブ・ファンドを現在保有していますか」について「はい」と回答した人を集計

※2 選択肢「ランキングの上位にあったから」は、2025調査では「売上ランキングの上位にあったから」と聴取

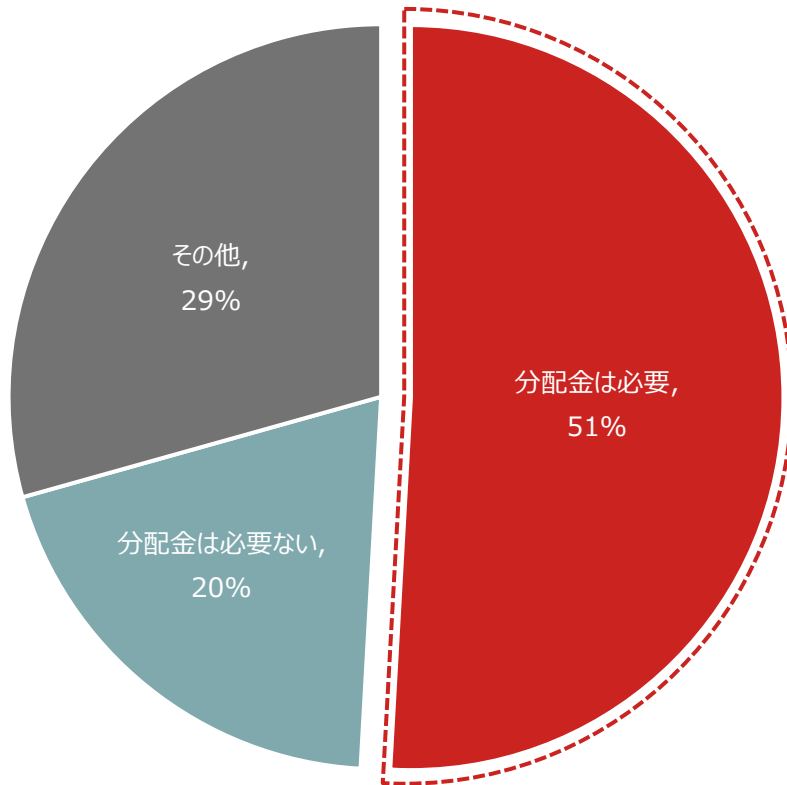
当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

分配金の使い道

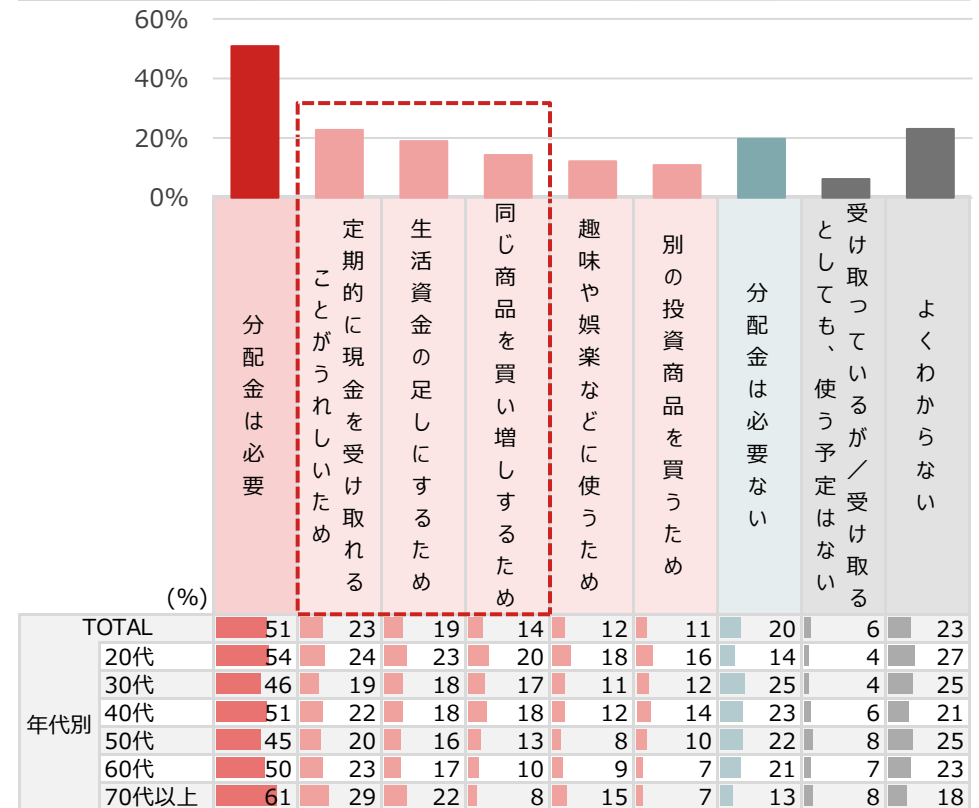
- 投資信託保有者で分配金が必要だと思う人は51%
- その理由については、「定期的に現金を受け取れることがうれしいため」との回答のほか、生活費や趣味・娯楽費に充当したいとの回答も一定数を占める

Q. あなたは、投資信託の分配金を必要だと思いますか。必要だと思う方は、その理由や使い道としてあてはまるものをすべてお答えください。（複数回答 投資信託保有者 n=4,866）

分配金の必要性



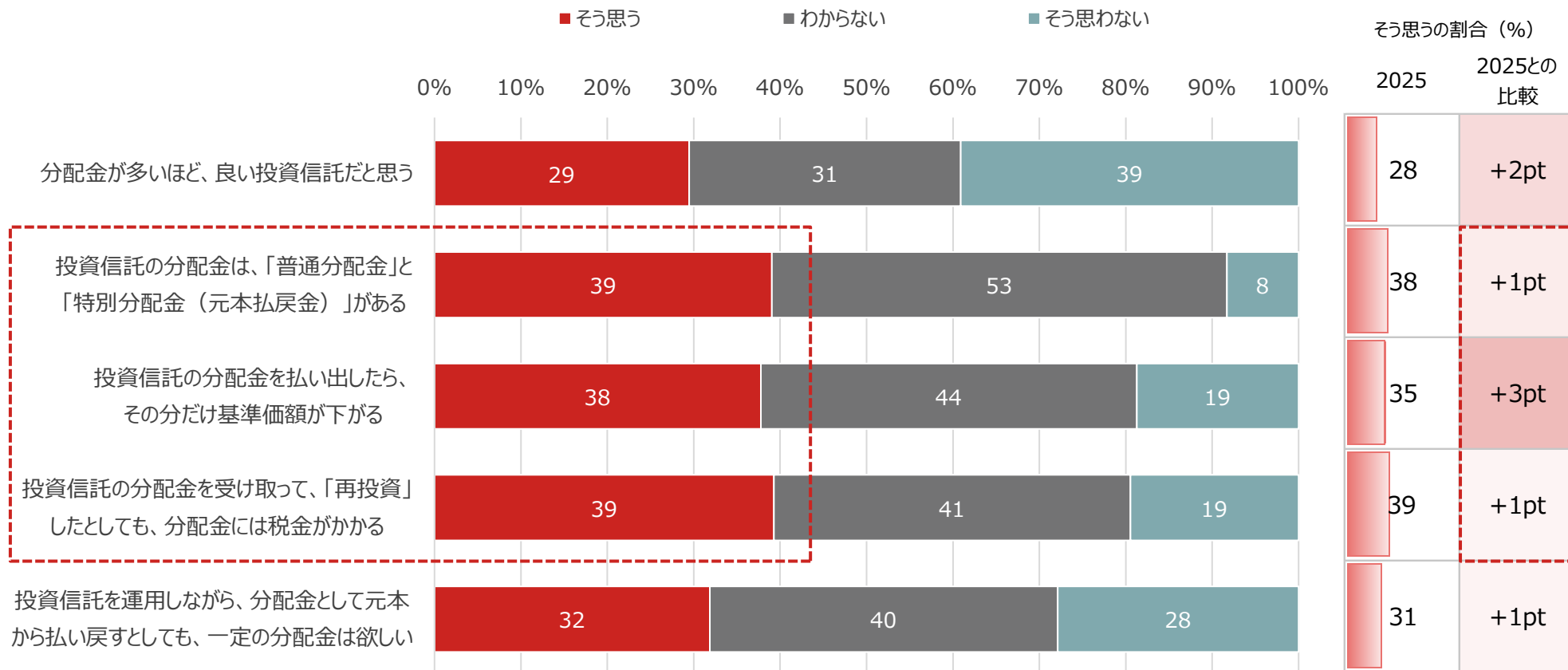
分配金の理由・使い道



分配金に関する知識・考え方

- 投資信託の保有者でも、分配金について正しく理解をしている人の割合は4割程度となっている
- 2025調査との比較では1～3ポイント改善

Q. 投資信託の分配金に関する以下の項目について、あなたのお考えにあてはまるものをお答えください。（単一回答 投資信託保有者 n=4,866）
※聴取項目はグラフ参照



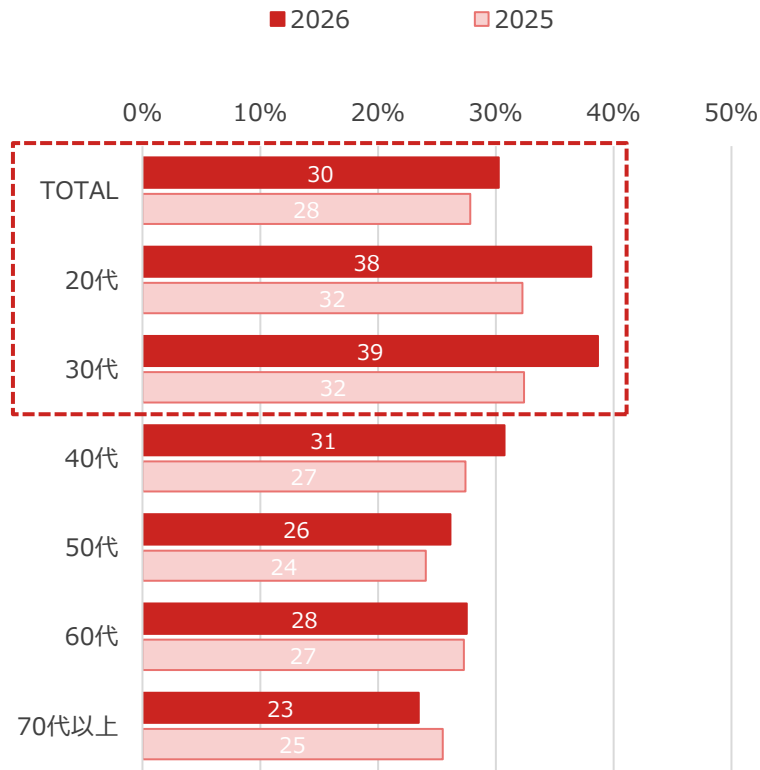
Ⅲ NISA

NISAの利用状況

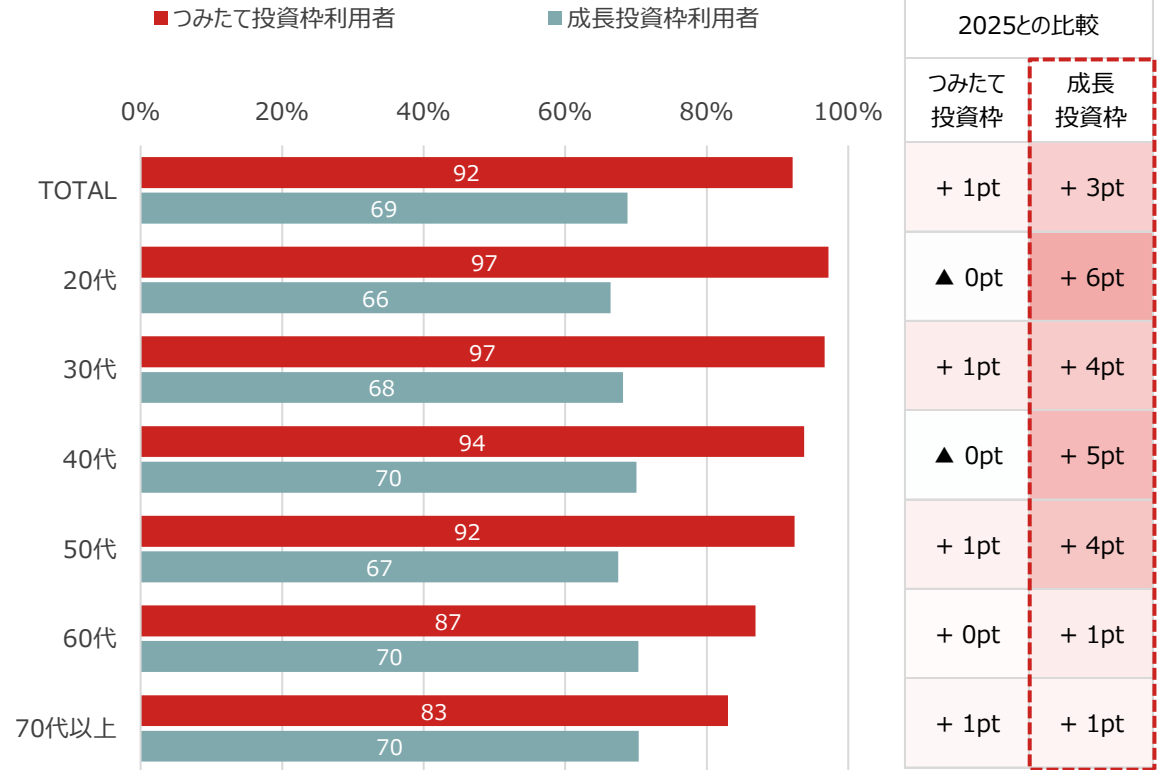
- NISA利用者（※）の割合は30%（2025調査から2ポイント上昇）。特に、20代～30代でNISA利用者の割合が上昇
- NISA利用者における各枠の利用状況を見ると、2025調査と比べて成長投資枠の利用割合が上昇

Q. あなたは、以下の税制優遇制度に加入・利用していますか。（単一回答 全体 n=27,113） – NISA（つみたて投資枠） – NISA（成長投資枠）

NISA利用者の状況



NISA利用者における各枠の利用状況



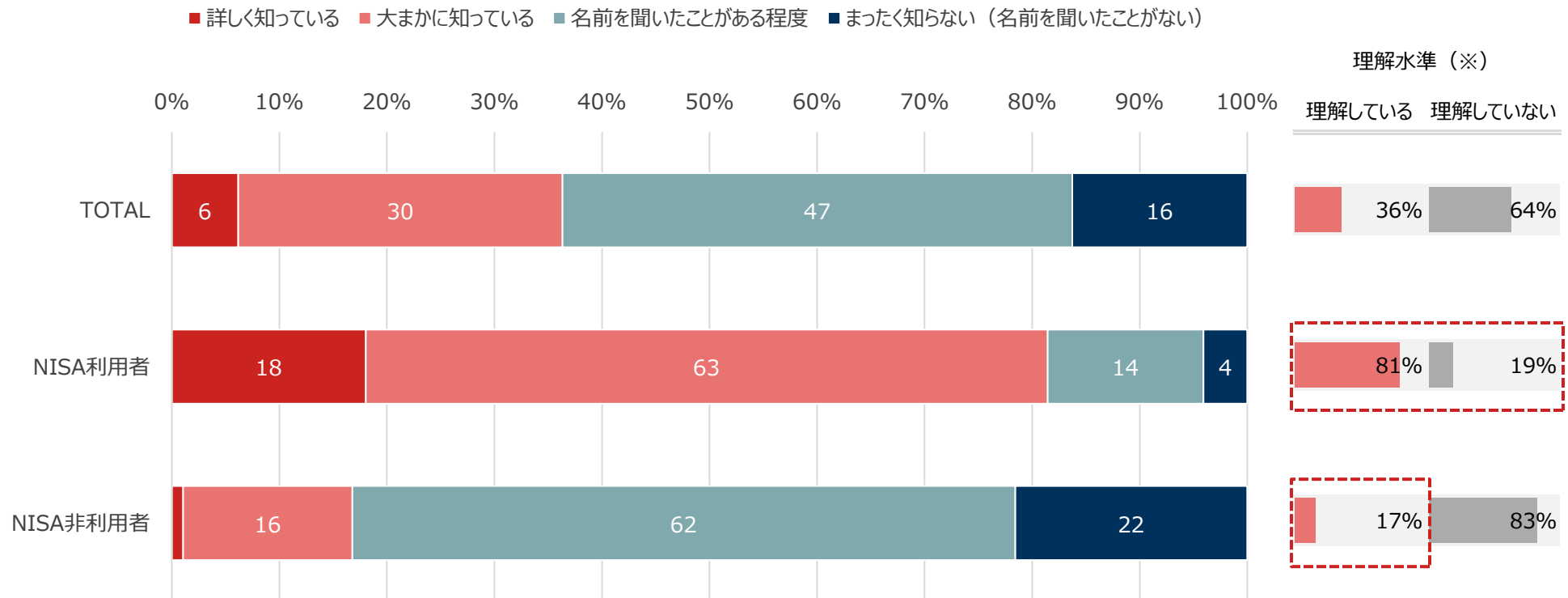
※「NISA利用者」とは、「つみたて投資枠」が「成長投資枠」のうち、どちらか1つでも利用していると回答した人を集計

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

NISAの理解度

- NISA利用者でNISAを「理解している（※）」人の割合は8割超だが、「理解していない」人も約19%
- NISA非利用者で「理解している」人は2割弱

Q. 以下の投資（資産運用）に関する税制優遇制度について、あなたはどの程度ご存じですか。（単一回答 全体 n=27,113） - NISA



※理解水準について、「理解している」は「詳しく知っている」または「大まかに知っている」と回答した人、「理解していない」は「名前を聞いたことがある程度」または「まったく知らない（名前を聞いたことがない）」と回答した人を集計

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

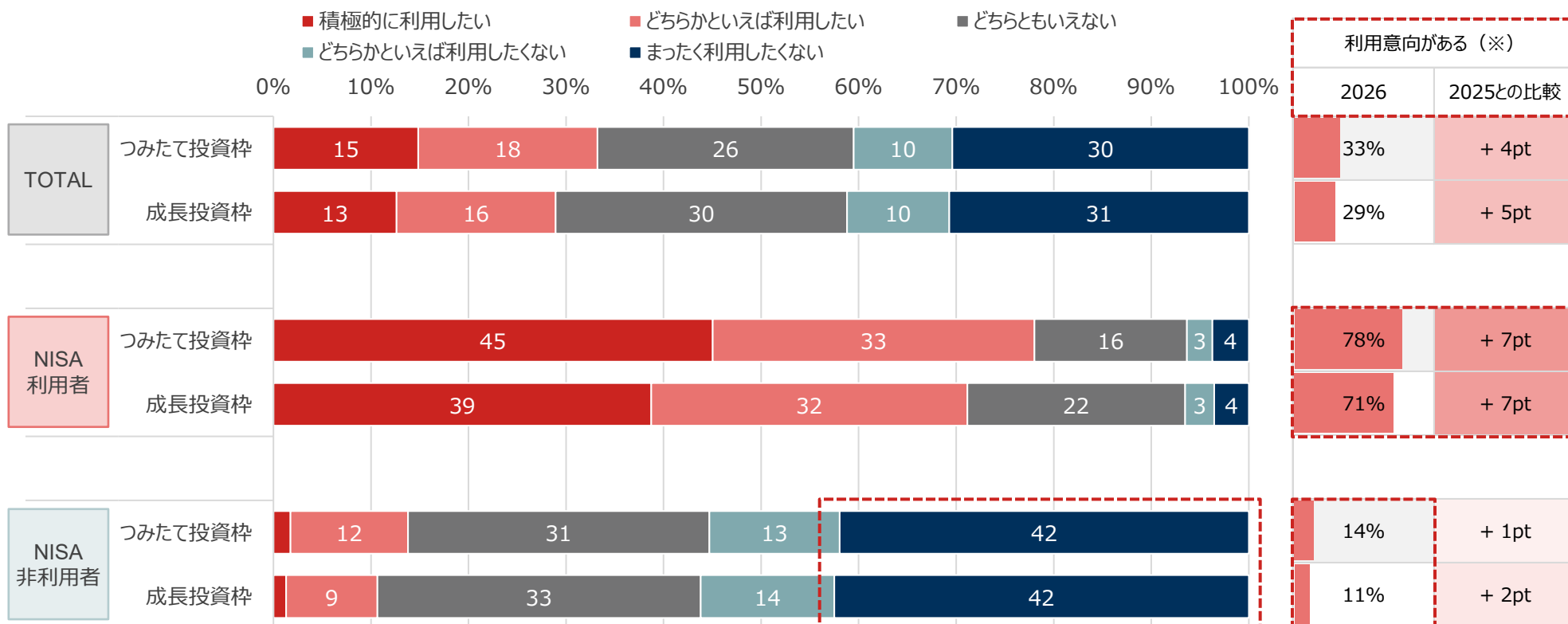
NISAの利用意向

- NISA利用者における継続利用意向は、約 7～8 割であり、2025調査と比べて7ポイント上昇
- NISA非利用者では1割強の利用意向があるが、「まったく利用したくない」は4割

Q. 今後3年程度の期間を想定して、以下の投資（資産運用）に関する税制優遇制度を、あなたはどの程度利用したいと思いますか。（単一回答 全体 n=27,113）

※現在利用している方は、継続利用意向についてお答えください。

－ NISA（つみたて投資枠）－ NISA（成長投資枠）



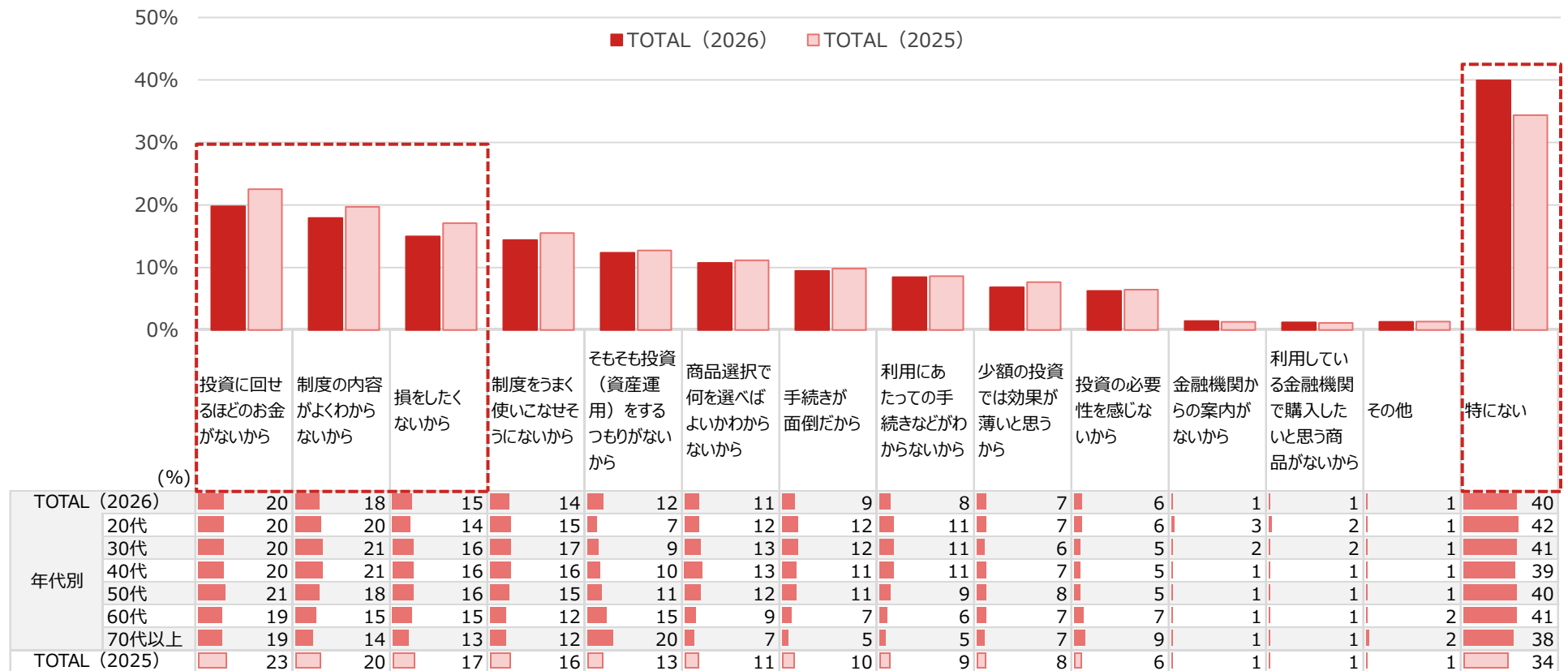
※「利用意向がある」は「積極的に利用したい」または「どちらかといえば利用したい」と回答した人を集計

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

NISAを利用していない理由

- NISAを利用していない具体的な理由は「投資に回せるほどのお金がないから」が高く、「制度の内容がよくわからないから」「損をしたくないから」が続く
- 「特にない」は全体で40%と高い

Q. あなたが、以下の税制優遇制度を利用していない理由としてあてはまるものをすべてお答えください。（複数回答 NISA非利用者 n=18,916）
 - NISA（つみたて投資枠・成長投資枠）を利用していない理由



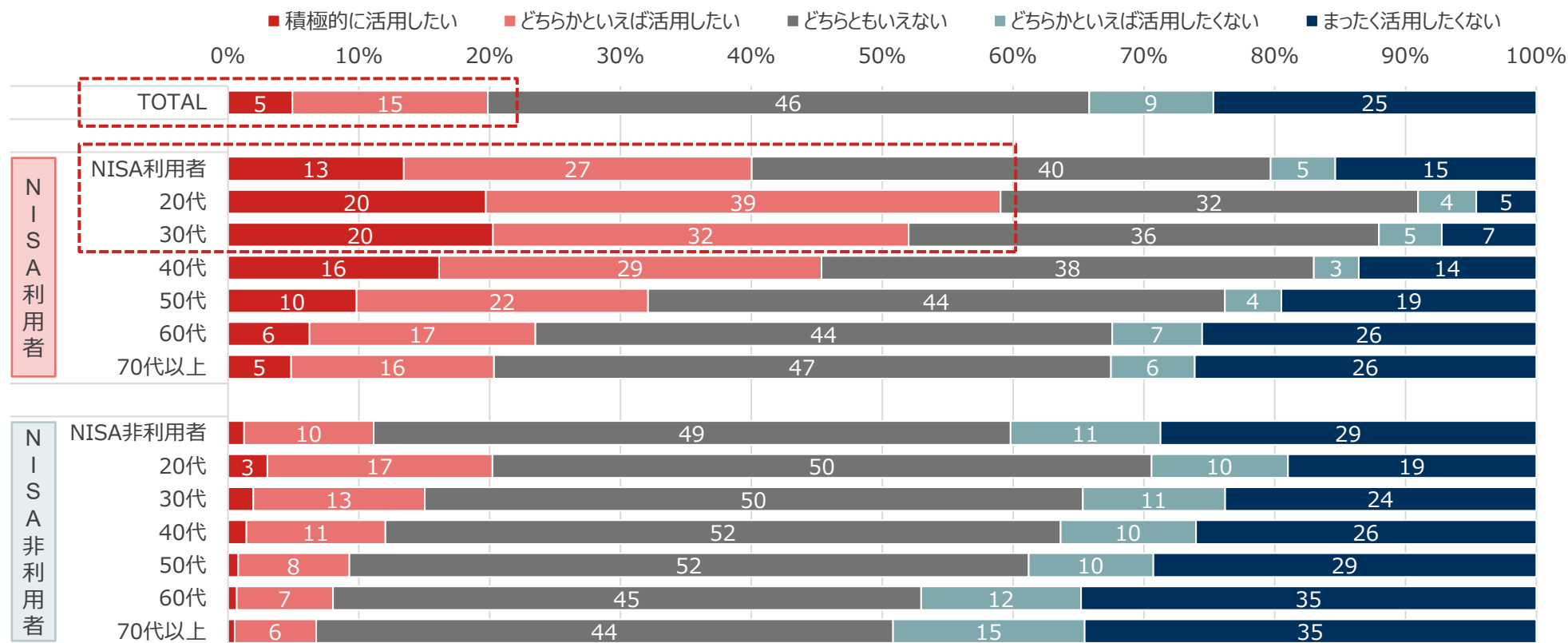
こどもNISAの活用意向

- こどもNISAについて「活用したい（※1）」人は、全体で約 2 割
- NISA利用者では「活用したい」が約 4 割で、特に20代～30代で高い

Q. 現在政府が検討している（※2）「こどもNISA」について、こどものために口座を開設して、どの程度活用したいと思いますか。（単一回答 全体 n=27,113）

※「こどもNISA」は、0～17歳のこどもを対象にNISAのつみたて投資枠を活用することを検討している制度です。

※制度の対象である0～17歳のこどもがいると想定してお答えください。



※1 「活用したい」は「積極的に活用したい」または「どちらかといえば活用したい」と回答した人を集計

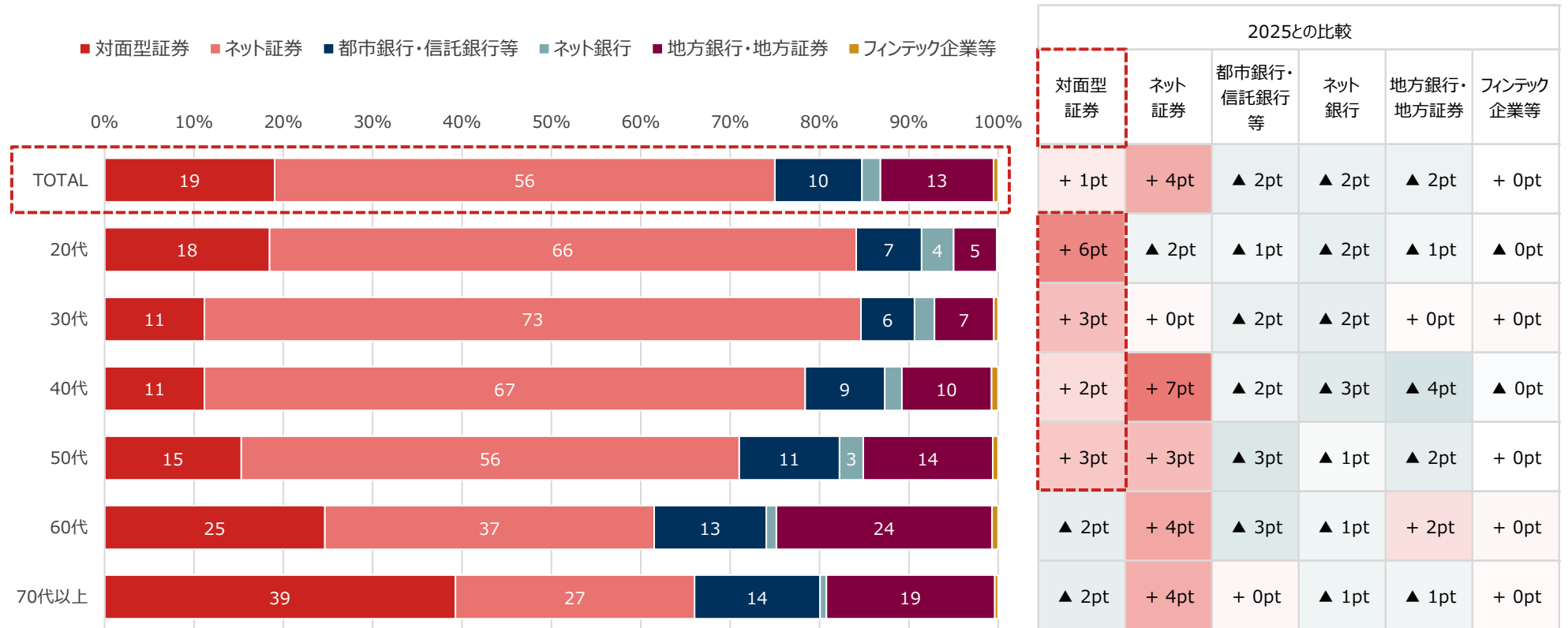
※2 こどもNISAは2026年度の税制改正により2027年1月より開始されることが決まった

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

NISA口座を保有している金融機関

- NISA口座を保有している金融機関は「ネット証券」が6割弱と最も多い。次いで「対面型証券」「地方銀行・地方証券」が続く
- 2025調査との比較では、「対面型証券」において20～50代の割合が増加、特に20代の伸び幅が大きい

Q. 以下の項目について、あなたにあってはまる金融機関をお答えください。（単一回答 NISA利用者のうちNISA口座を保有している金融機関がわかる人 n=7,342）
 - NISA口座を保有している金融機関



※回答者は金融機関個別名の選択肢から選び、野村アセットマネジメント資産運用研究所がその集計結果の分類分けをした。また、「わからない/この中にはない」と回答した人を除いて集計

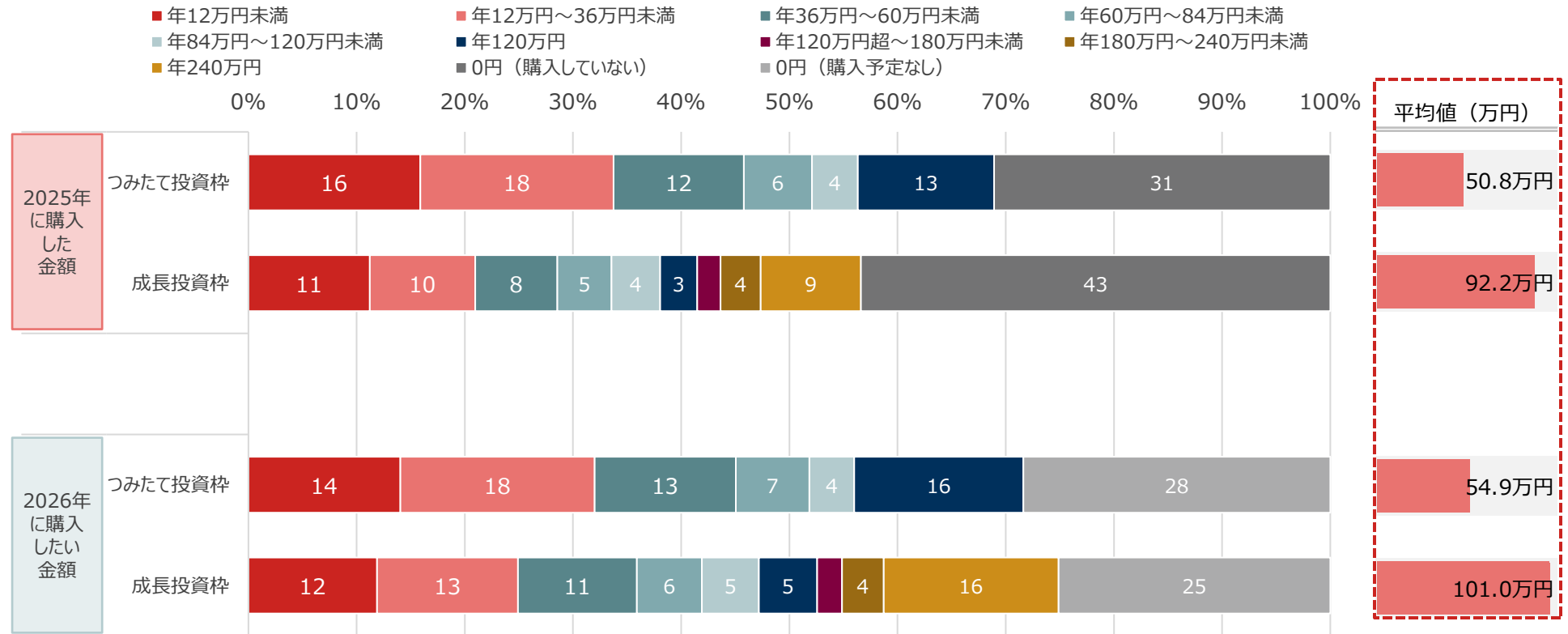
当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

NISAにおける購入金額

- 2025年に購入した金額の平均は、つみたて投資枠で約51万円、成長投資枠では約92万円
- 2026年に購入したい金額の平均は、つみたて投資枠が約55万円、成長投資枠が約101万円

Q. NISA（つみたて投資枠、成長投資枠）の各枠で、あなたはそれぞれ2025年にいくら購入しましたか。また、各枠で、それぞれ2026年にいくら購入したいと思いますか。（単一回答）

- － つみたて投資枠で2025年に購入した金額（NISA利用者 n=8,197）
- － 成長投資枠で2025年に購入した金額（NISA利用者 n=8,197）
- － つみたて投資枠で2026年に購入したい金額（2026年にすでに購入した金額も含む）（つみたて投資枠利用者 n=7,552）
- － 成長投資枠で2026年に購入したい金額（2026年にすでに購入した金額も含む）（成長投資枠利用者 n=5,639）



※選択肢「0円（購入していない）」は「2025年に購入した金額」で聴取し、「0円（購入予定なし）」は「2026年に購入したい金額」で聴取

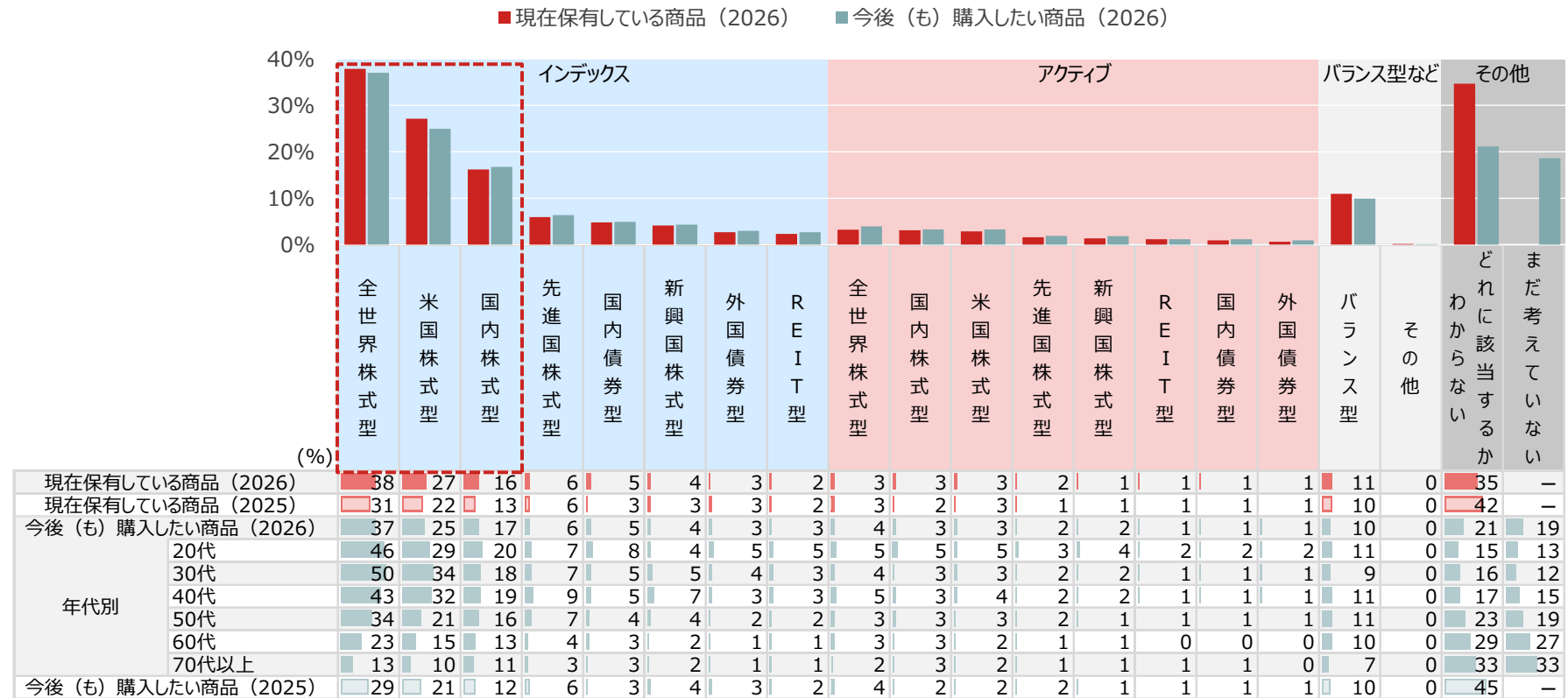
当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

つみたて投資枠で現在保有している・今後（も）購入したい商品

- つみたて投資枠で保有している商品は、「全世界株式型（インデックス）」「米国株式型（同）」「国内株式型（同）」が高い
- 今後（も）購入したい商品についても、同様の傾向がみられる

Q. あなたが、NISA（つみたて投資枠、成長投資枠）の各枠で、現在保有している商品をすべてお答えください。また、各枠で今後（も）購入したい商品をすべてお答えください。
（複数回答 つみたて投資枠利用者 n=7,552）

－ つみたて投資枠で現在保有している商品 － つみたて投資枠で今後（も）購入したい商品



※「REIT型」は、「国内REIT（不動産投資信託）型」「外国REIT（不動産投資信託）型」と回答した人を集計。また、2025調査の「外国債券型」については、「先進国債券型」と「新興国債券型」と回答した人を集計

※2026調査では、インデックスにおける、以下3つの選択肢においては対応する指数を（ ）内に付記して聴取

全世界株式型（オール・カントリーなど）、国内株式型（日経225、TOPIXなど）、米国株式型（S&P500、NASDAQ100など）

※「まだ考えていない」は、2025調査ではNISA利用意向者のみに聴取していたが、2026調査ではNISA利用者にも聴取している

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

成長投資枠で現在保有している・今後（も）購入したい商品

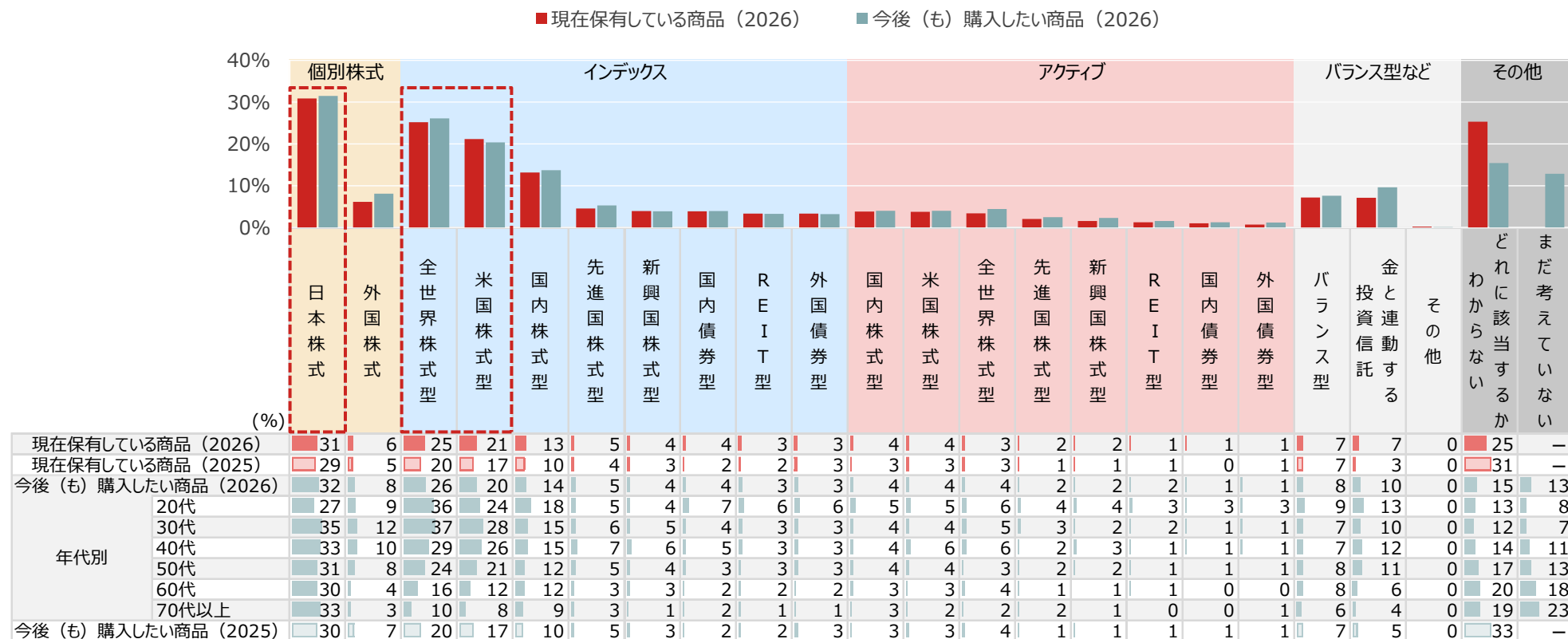
- 成長投資枠で保有している商品は「日本株式（個別株式）」「全世界株式型（インデックス）」「米国株式型（同）」が高い
- 今後（も）購入したい商品についても、同様の傾向がみられる

Q. あなたが、NISA（つみたて投資枠、成長投資枠）の各枠で、現在保有している商品をすべてお答えください。また、各枠で今後（も）購入したい商品をすべてお答えください。

（複数回答 成長投資枠利用者 n=5,639）

ー 成長投資枠で現在保有している商品

ー 成長投資枠で今後（も）購入したい商品



※「REIT型」は、「国内REIT（不動産投資信託）型」「外国REIT（不動産投資信託）型」と回答した人を集計。また、2025調査の「外国債券型」については、「先進国債券型」と「新興国債券型」と回答した人を集計

※2026調査では、インデックスにおける、以下3つの選択肢においては対応する指数を（）内に付記して聴取

全世界株式型（オール・カンントリーなど）、国内株式型（日経225、TOPIXなど）、米国株式型（S&P500、NASDAQ100など）

※「まだ考えていない」は、2025調査ではNISA利用意向者のみに聴取していたが、2026調査ではNISA利用者にも聴取している

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

NISAで保有する商品の売却

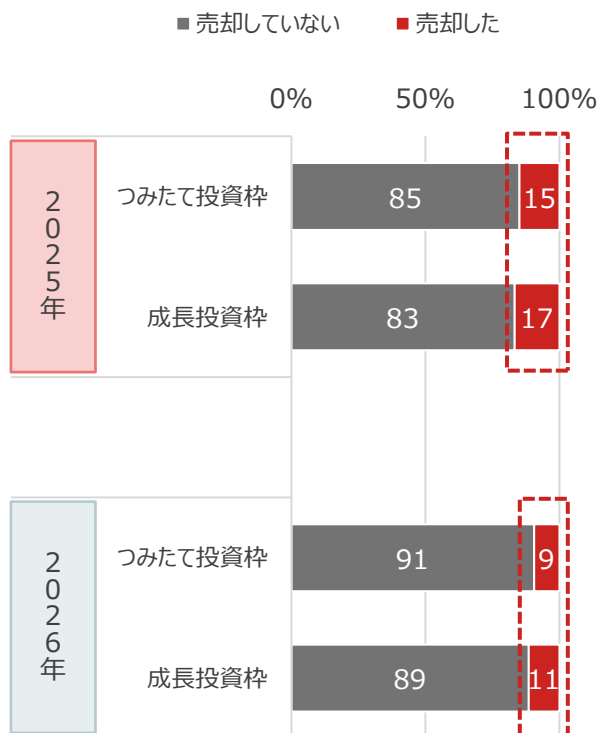
- 2025年では、つみたて投資枠・成長投資枠ともに2割弱、2026年では、調査時点までに1割前後の人が売却を行ったと回答
- 売却金額は「12万円未満」「12万円～36万円未満」の割合が高い

Q. NISA（つみたて投資枠・成長投資枠）で運用する商品について、売却したことはありますか。売却したことがある場合、その時の取得金額（簿価）をお答えください。

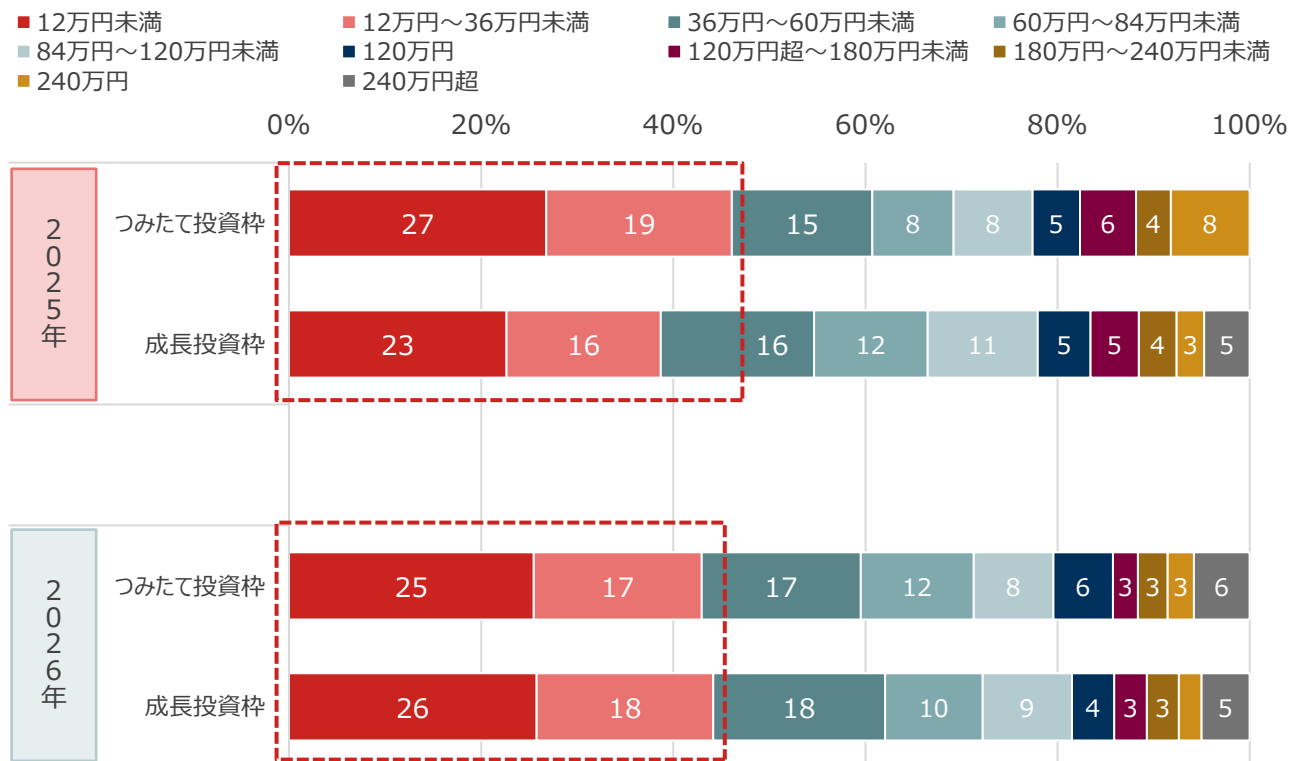
（単一回答 NISA利用者 n=8,197）

- － つみたて投資枠で運用している商品を、2025年の間に売却した
- － つみたて投資枠で運用している商品を、2026年に売却した
- － 成長投資枠で運用している商品を、2025年の間に売却した
- － 成長投資枠で運用している商品を、2026年に売却した

NISAでの売却



売却した人の売却金額

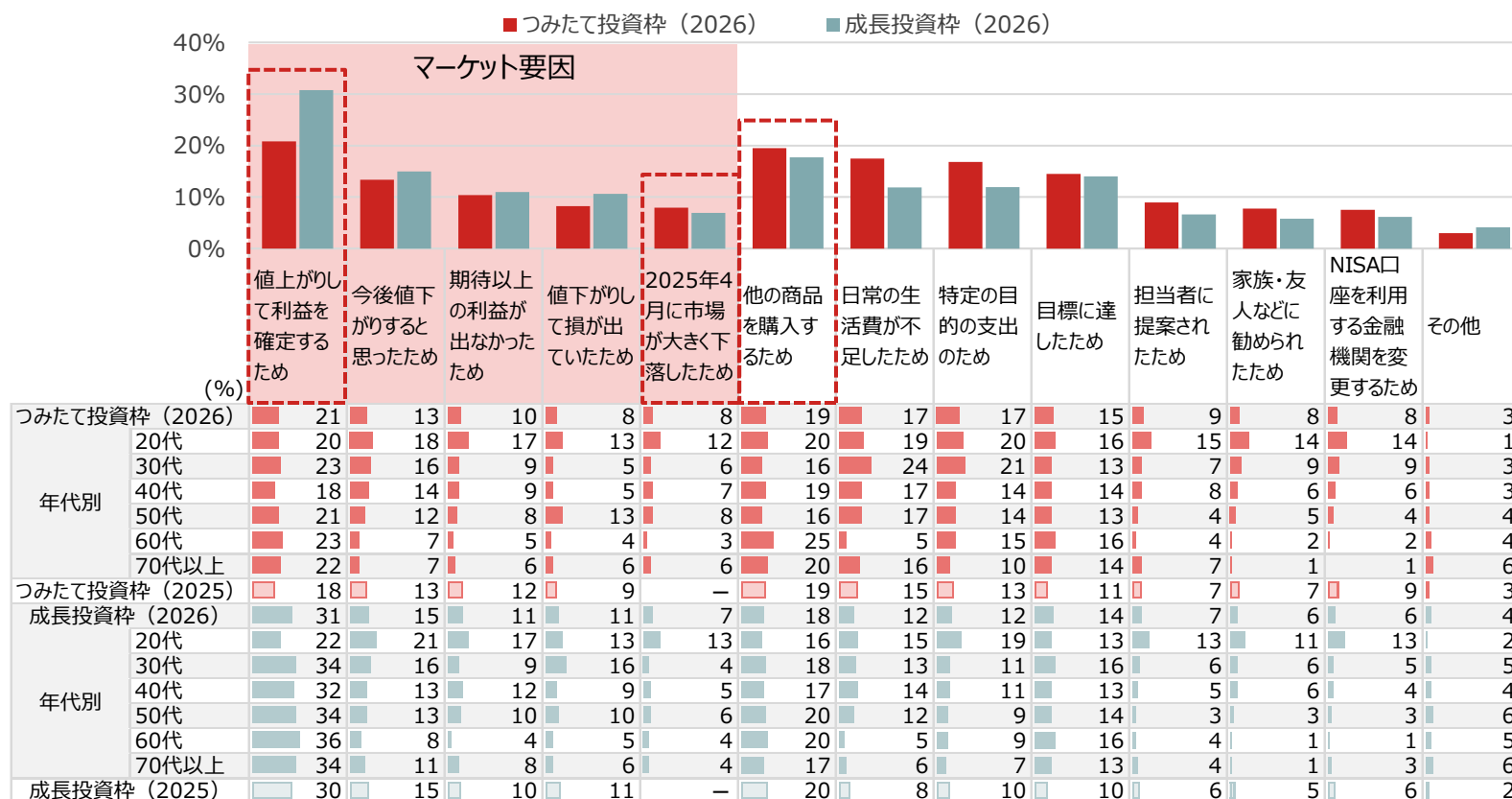


NISAで商品を売却した理由

- NISAで保有する商品を売却した理由は、つみたて投資枠・成長投資枠のいずれでも、「値上がりして利益を確定するため」が最多。次いで、「他の商品を購入するため」が続く
- 「2025年4月に市場が大きく下落したため」という相場下落を理由とした売却は相対的に少ない

Q. NISA（つみたて投資枠、成長投資枠）で購入した商品を売却した理由として、あなたにあてはまるものをすべてお答えください。（複数回答）

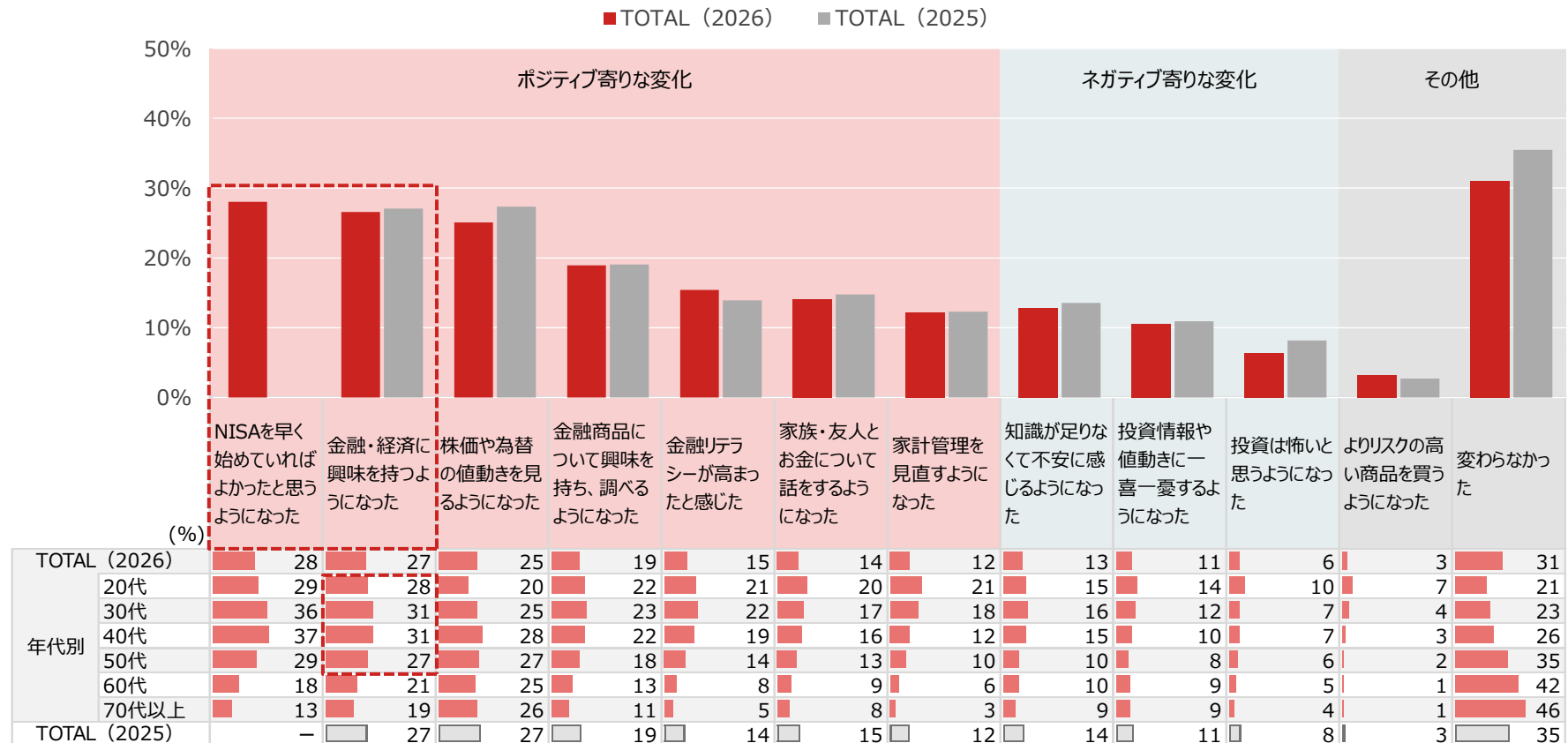
－ つみたて投資枠で売却した理由（つみたて投資枠で売却した人 n=1,330） － 成長投資枠で売却した理由（成長投資枠で売却した人 n=1,468）



NISAを始めてからの意識や行動の変化

- NISAを始めたことによる意識や行動の変化として、「変わらなかった」を除くと「NISAを早く始めていればよかったと思うようになった」が最多
- 「金融・経済に興味を持つようになった」とする人も多く、現役層である20代～50代の割合が高い

Q. NISAを始めたことで、あなたの意識や行動に変化はありましたか。あてはまるものをすべてお答えください。（複数回答 NISA利用者 n=8,197）



※「NISAを早く始めていればよかったと思うようになった」は2026調査から聴取しており、2025調査では聴取していない

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

IV 金融経済教育と 投資（資産運用）の相談

金融リテラシー・テスト

■ 金融リテラシー・テストの7問平均正答率は33%で2025調査とほぼ同水準

金融リテラシー・テストの設問文・聴取項目は図表を参照（単一回答 全体 n=27,113）

金融リテラシー・テストの各設問の正答率

金融リテラシー・テストの設問		2026調査	2025調査	金融リテラシー調査 2025年	OECD調査 2023年
①金利	Q) 100万円を年率2%の利息がつく預金口座に預け入れました。それ以外、この口座への入金や出金はなかった場合、1年後、口座の残高はいくらになっているでしょうか。	36%	38%	65%	56%
②複利	Q) また5年後には口座の残高はいくらになっているでしょうか。利息にかかる税金は考慮しないで回答ください。	20%	20%	39%	45%
③インフレの定義	Q) 高インフレの時には、生活に使うものやサービスの値段全般が急速に上昇する <正誤の選択>	44%	43%	64%	87%
④リスク・リターン認識	Q) 平均以上の高いリターンのある投資には、平均以上の高いリスクがあるものだ <正誤の選択>	52%	53%	72%	79%
⑤分散投資	Q) 1社の株を買うことは、通常、株式投資信託を買うよりも安全な投資である <正誤の選択>	34%	34%	52%	60%
⑥債券価格	Q) 金利が上がったら、通常、債券価格も上がる <正誤の選択>	18%	17%	26%	NA
⑦住宅ローン(固定/変動)	Q) 金利が上がっていくときに、資金の運用は固定金利、借入れは変動金利にする <正誤の選択>	25%	25%	42%	NA
(平均値)		37% (①～⑤平均) 33% (①～⑦平均)	37% (①～⑤平均) 33% (①～⑦平均)	58% (①～⑤平均) 51% (①～⑦平均)	65%

金融リテラシー・テスト参加者数： n=27,113 n=27,790

(注) 下記資料より野村アセットマネジメント作成。②複利の正答率は、①金利および②複利の両方に正答した人の割合

(出所) 金融経済教育推進機構 (J-FLEC) 「金融リテラシー調査 (2025年)」 (<https://www.j-flec.go.jp/>)

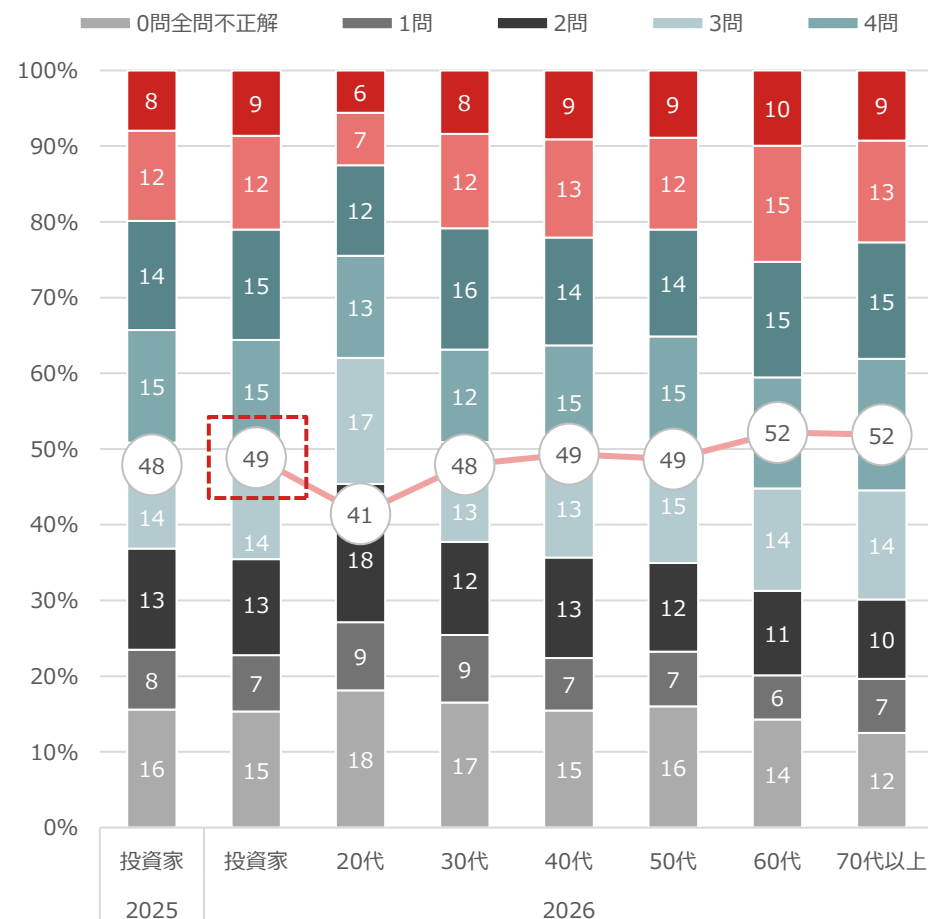
(出所) OECD/INFE 2023 international survey of adult financial literacy

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

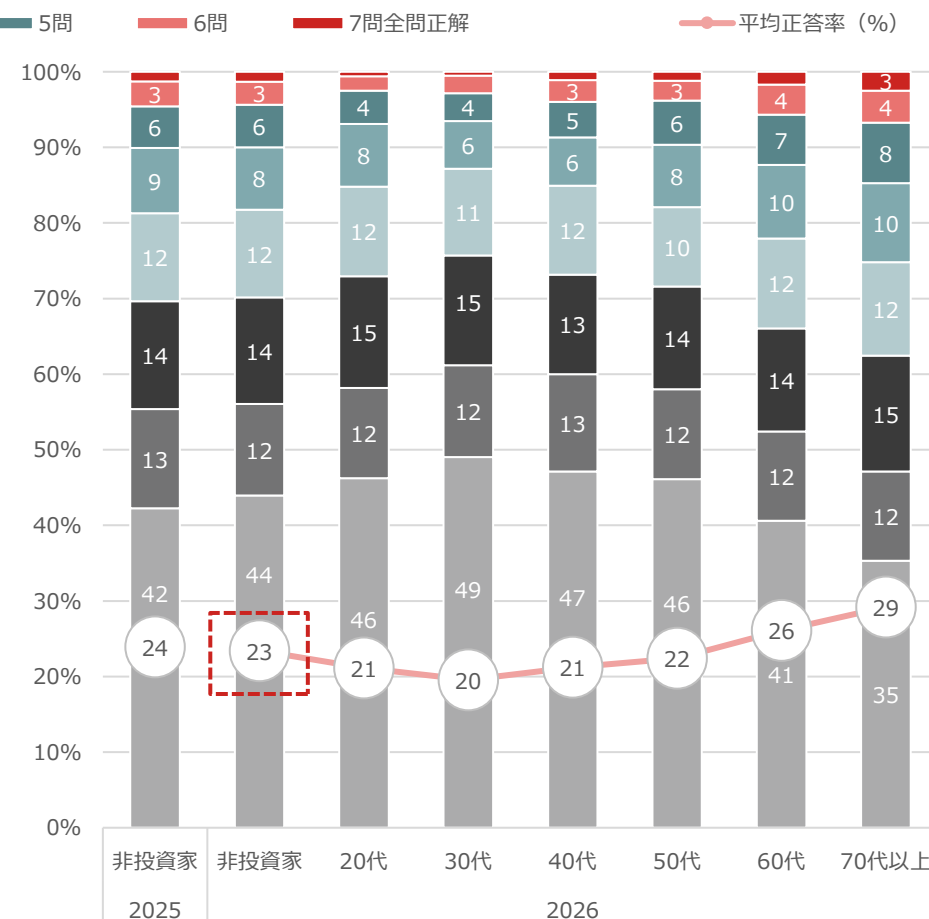
金融リテラシー・テスト（投資家・年代別）

- 投資家・非投資家別にみると、投資家の方が平均正答率が高い
- 年代別では、投資家・非投資家を問わず若年層ほど正答率が低い傾向にある

投資家



非投資家



金融経済教育の受講経験と受講意向

- 金融経済教育の「受講経験がある（※1）」と回答した人は11%。特に20代の割合が高く、無料での受講が多い
- 金融経済教育の「受講意向がある（※2）」人は全体の約3割。20代～30代が高い

①Q. あなたは、これまでに学校や勤務先、金融機関などが行う「金融経済教育」を受けたことがありますか。また、直近1年間に投資（資産運用）について誰かに相談したことがありますか。あてはまるものをすべてお答えください。

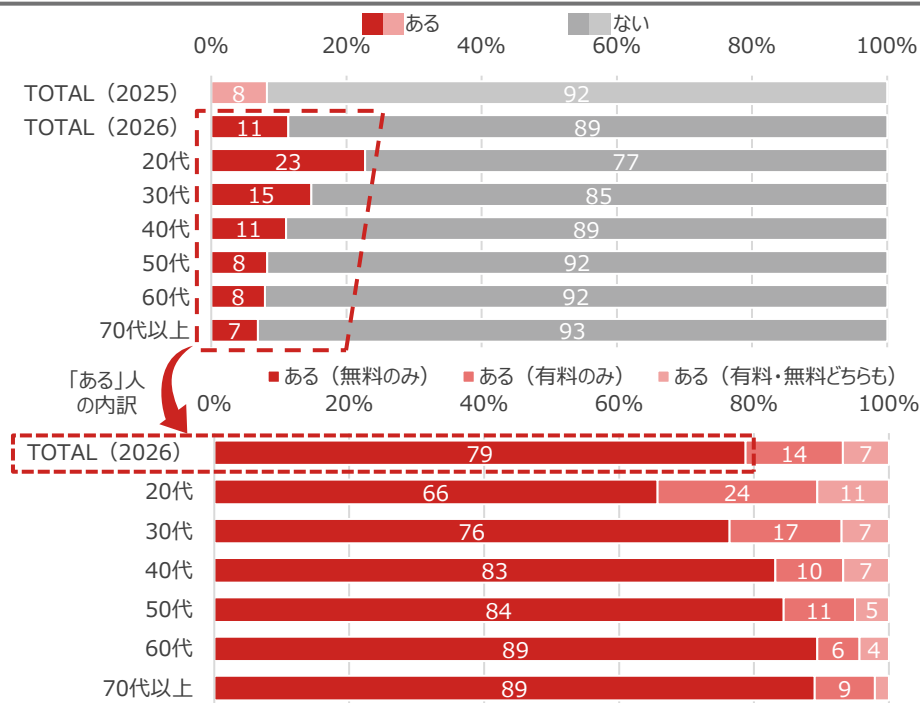
※「金融経済教育」とは、生活設計や家計管理、資産形成など金融について、授業やセミナー、イベントなどで学ぶ機会を指します。（複数回答 全体 n=27,113）

－ これまでに「金融経済教育」を受けたことがある

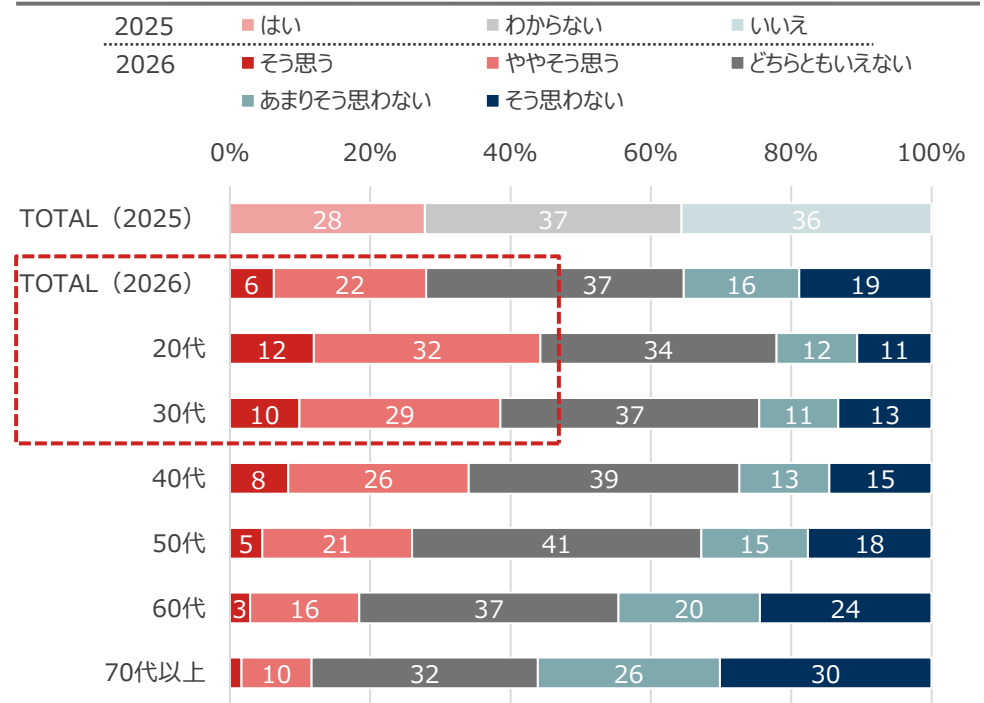
②Q. あなたは、今後学校や勤務先、金融機関などが行う「金融経済教育」を受けたいと思いますか。また、投資（資産運用）について相談したいと思いますか。（単一回答 全体 n=27,113）

－ 今後「金融経済教育」を受けたいと思う

①金融経済教育の受講経験（※3）



②金融経済教育の受講意向（※3）



※1「受講経験がある」は設問①Q.で「ある（有料）」または「ある（無料）」と回答した人を集計

※2「受講意向がある」は設問②Q.で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人を集計

※3 金融経済教育の受講経験、受講意向ともに、2025調査と聴取方法を変更している点に留意

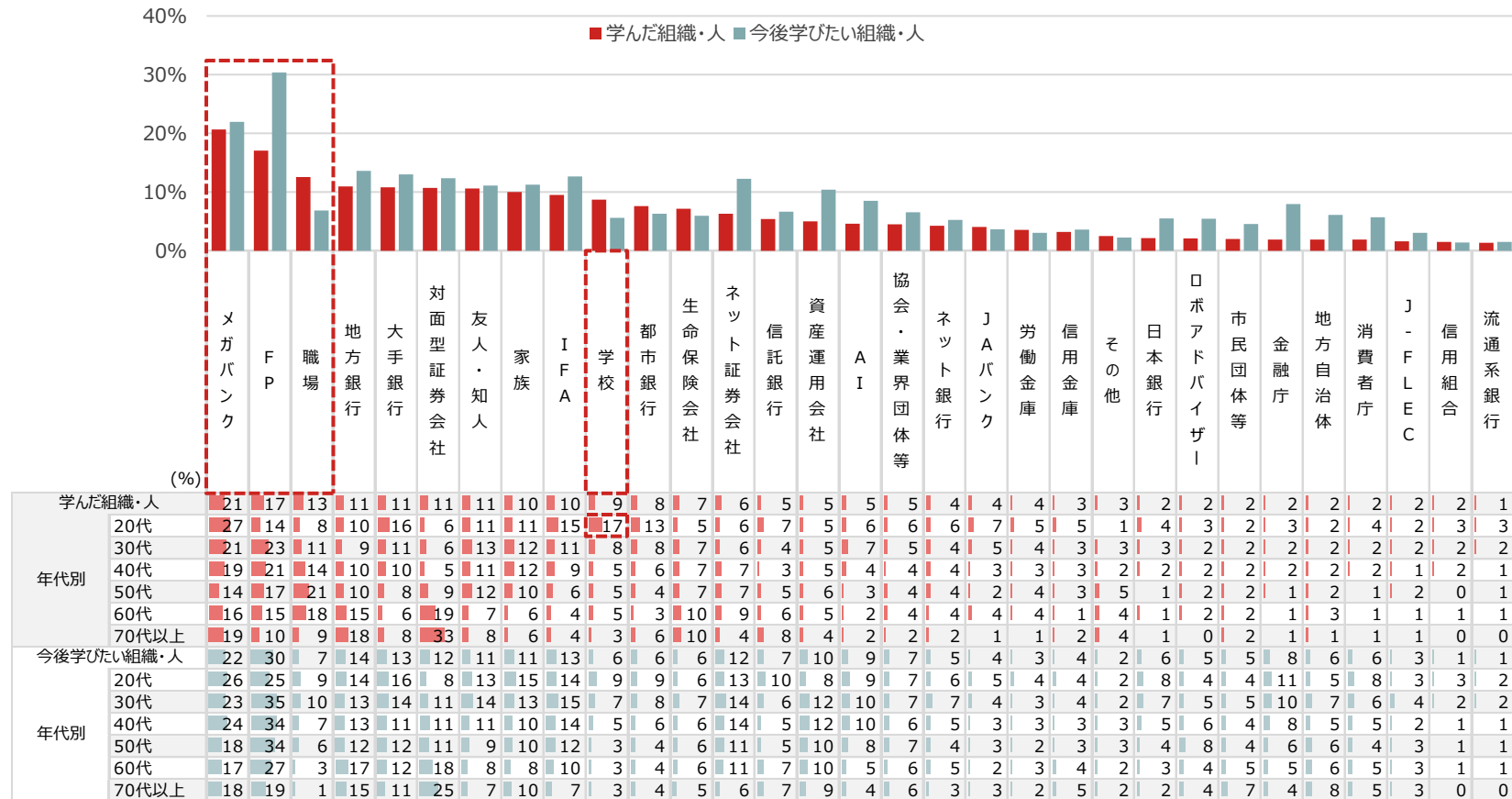
当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

金融経済教育を学んだ相手、学びたい相手

- 金融経済教育を学んだ相手は、「メガバンク」「FP」「職場」が高く、20代では「学校」が相対的に高い
- 学びたい相手は、「FP」「メガバンク」が高い

Q. 以下の項目について、あなたにあてはまるものをすべてお答えください。（複数回答）

- － あなたがこれまでに「金融経済教育」を学んだ組織・人（金融経済教育の受講経験がある人 n=3,094）
- － あなたが今後「金融経済教育」を学びたい組織・人（金融経済教育の受講意向がある人 n=7,582）



※「協会・業界団体等」「その他」は一部選択肢を集約して集計

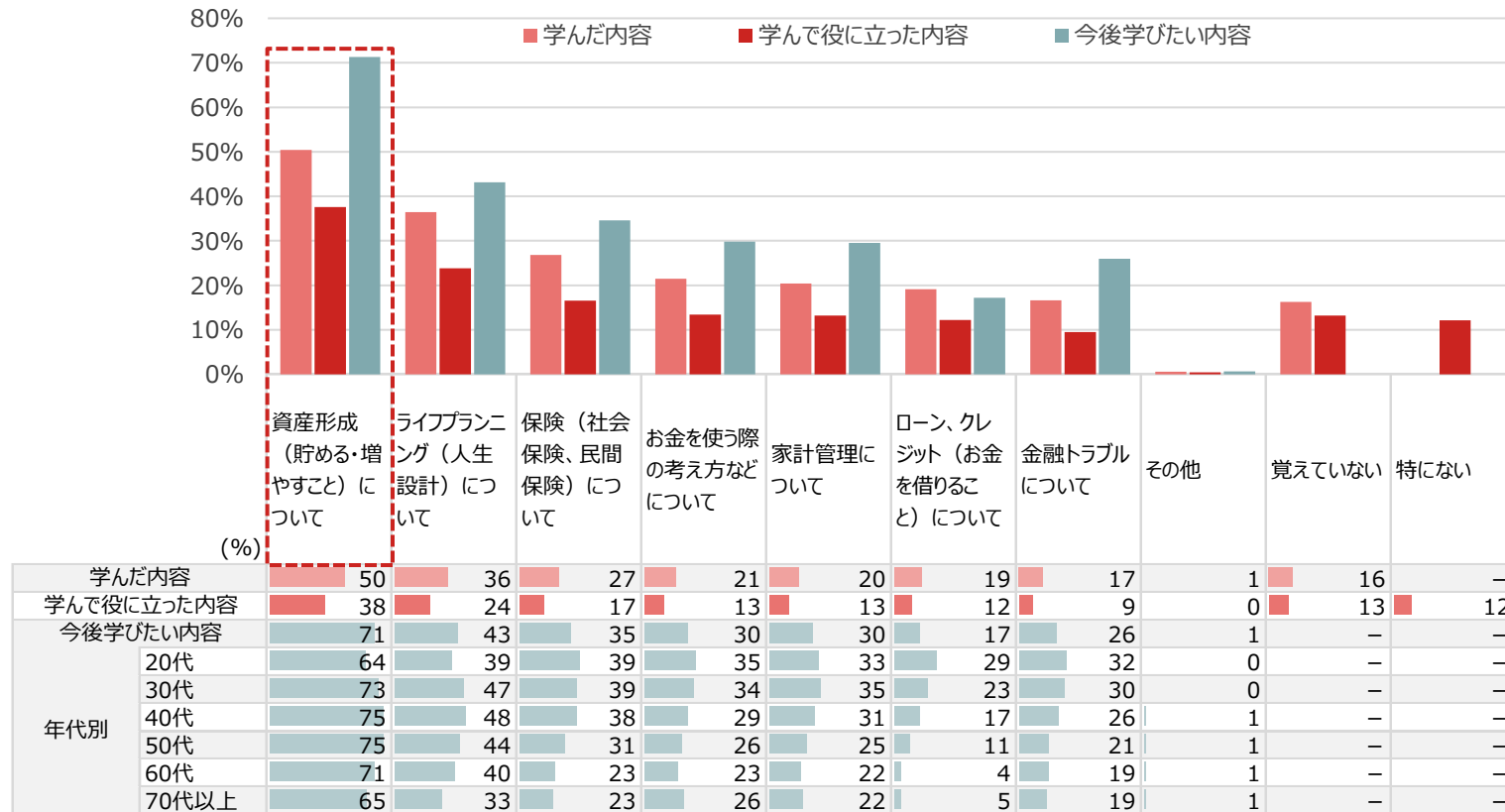
当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

金融経済教育の内容

- 金融経済教育で学んだ内容・今後学びたい内容のいずれも、「資産形成（貯める・増やすこと）について」が最も高い
- 学んだ内容と今後学びたい内容の順位はおおむね一致

Q.「金融経済教育」の内容に関する以下の項目について、あなたにあてはまるものをすべてお答えください。（複数回答）

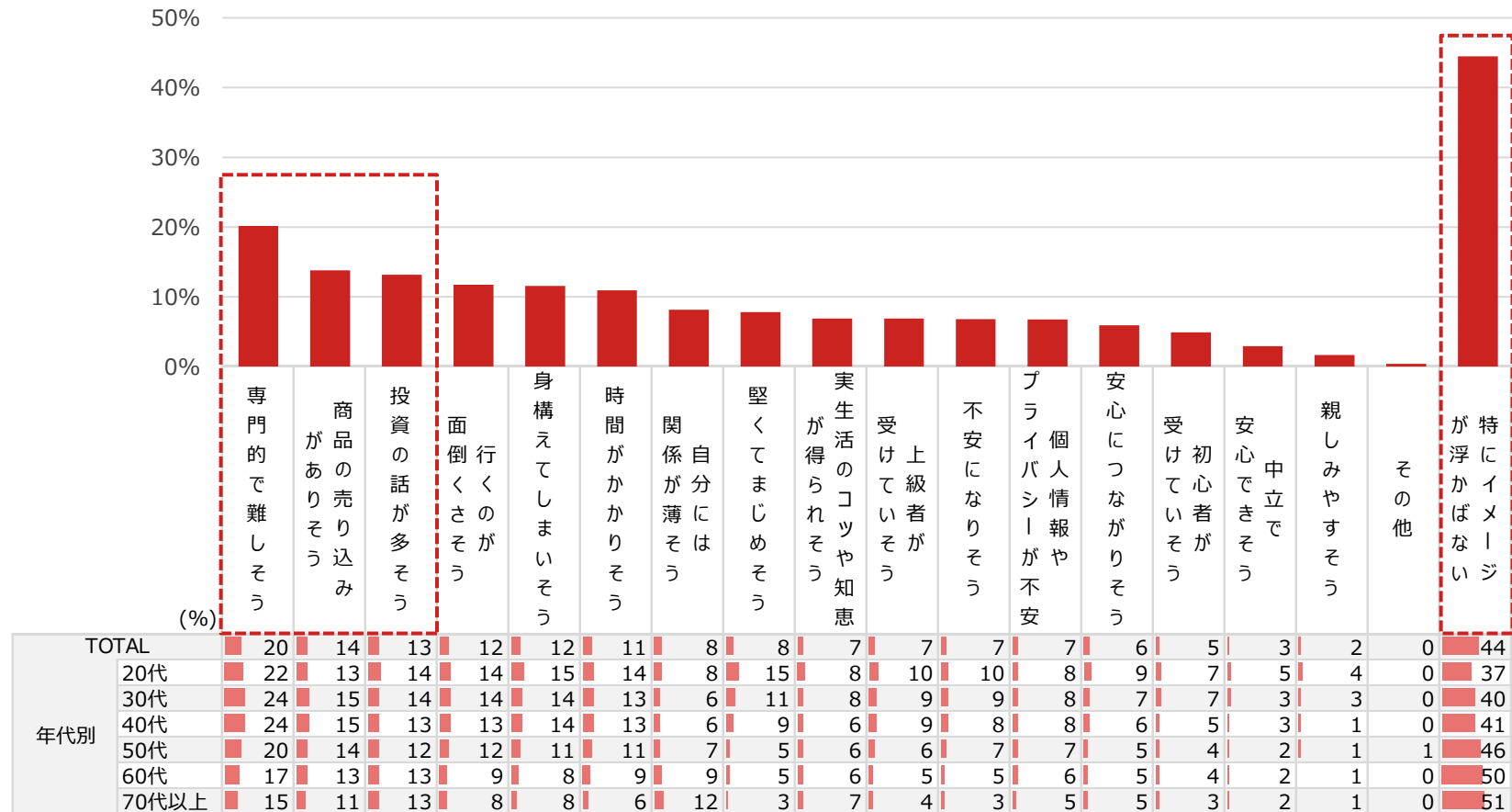
- － あなたがこれまでに「金融経済教育」で学んだ内容（金融経済教育の受講経験がある人 n=3,094）
- － あなたがこれまでに「金融経済教育」で学んで役に立った内容（金融経済教育の受講経験がある人 n=3,094）
- － あなたが今後「金融経済教育」で学びたい内容（金融経済教育の受講意向がある人 n=7,582）



金融経済教育に対するイメージ

- 金融経済教育に対するイメージは「専門的で難しそう」「商品の売り込みがありそう」「投資の話が多そう」が高い
- 「特にイメージが浮かばない」は約 4 割

Q. 「金融経済教育」について、あなたはどのようなイメージを持っていますか。（複数回答 全体 n=27,113）



投資（資産運用）に関する相談経験と相談意向

- 直近1年間における投資（資産運用）について「相談経験がある（※1）」人は全体の約 1 割
- 投資（資産運用）の「相談意向がある（※2）」人は、無料だと 4 人に 1 人、有料だと 1 割強

①Q. あなたは、これまでに学校や勤務先、金融機関などが行う「金融経済教育」を受けたことがありますか。また、直近1年間に投資（資産運用）について誰かに相談したことがありますか。あてはまるものをすべてお答えください。

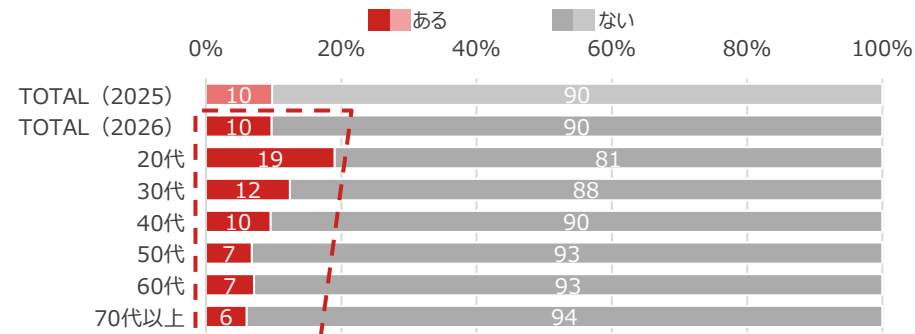
※「投資（資産運用）の相談」とは、資産形成や投資（資産運用）について、他者にアドバイスを求めたり、判断材料を得るために話を聞いたりすることを指します。（複数回答 全体 n=27,113）

－ 直近1年間に投資（資産運用）について誰かに相談したことがある

②Q. あなたは、今後学校や勤務先、金融機関などが行う「金融経済教育」を受けたいと思いますか。また、投資（資産運用）について相談したいと思いますか。（単一回答 全体 n=27,113）

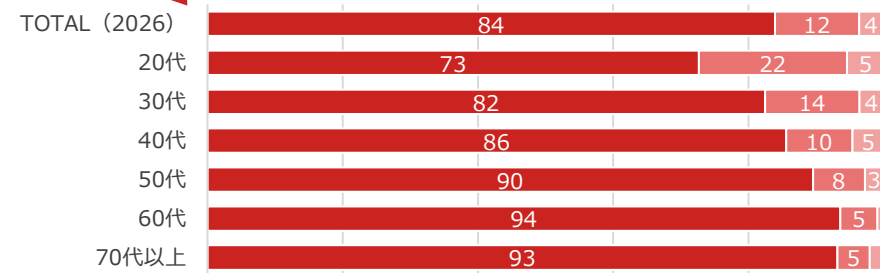
－ 今後投資（資産運用）の相談をしたいと思う（有料） － 今後投資（資産運用）の相談をしたいと思う（無料）

①直近1年間における投資（資産運用）に関する相談経験（※3）



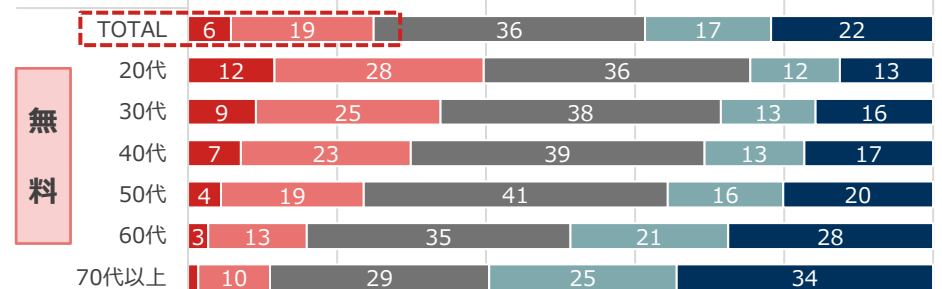
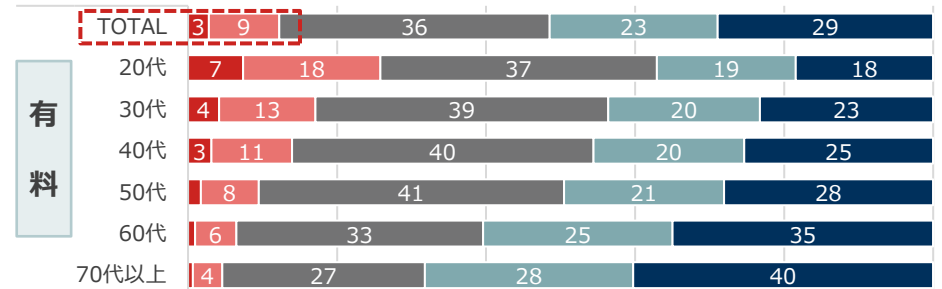
「ある」人の内訳

■ ある（無料のみ） ■ ある（有料のみ） ■ ある（有料・無料どちらも）



②今後における投資（資産運用）に関する相談意向

■ そう思う ■ ややそう思う ■ どちらともいえない ■ あまりそう思わない ■ そう思わない



※1「相談経験がある」は設問①Q.で「ある（有料）」または「ある（無料）」と回答した人を集計

※2「相談意向がある」は設問②Q.で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人を集計

※3 投資（資産運用）に関する相談経験は2025調査と聴取方法を変更している点に留意

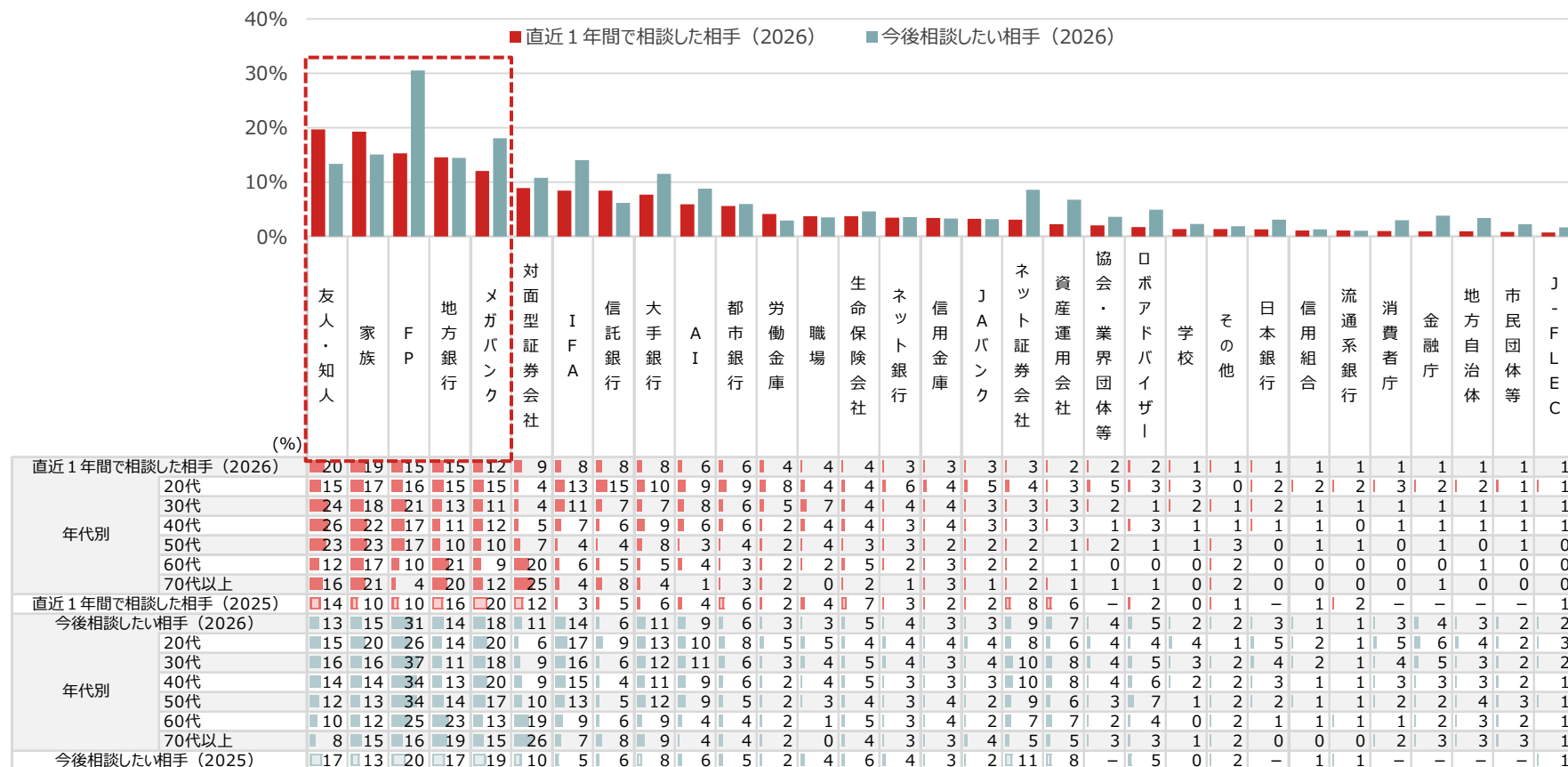
当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

投資（資産運用）に関して相談した相手、相談したい相手

- 相談した相手は、「友人・知人」「家族」が高い。次いで「FP」「地方銀行」「メガバンク」が続く
- 相談したい相手は「FP」が最も高い。次いで「メガバンク」「家族」が続く

Q. 以下の項目について、あなたにあてはまるものをすべてお答えください。（複数回答）

- － あなたが直近1年間に投資（資産運用）について相談した相手（投資（資産運用）の相談経験がある人 n=2,629）
- － あなたが今後投資（資産運用）について相談したい相手（投資（資産運用）の相談意向がある人 n=7,091）



※直近1年間で相談した相手、今後相談したい相手は2025調査と聴取方法を変更している点に留意

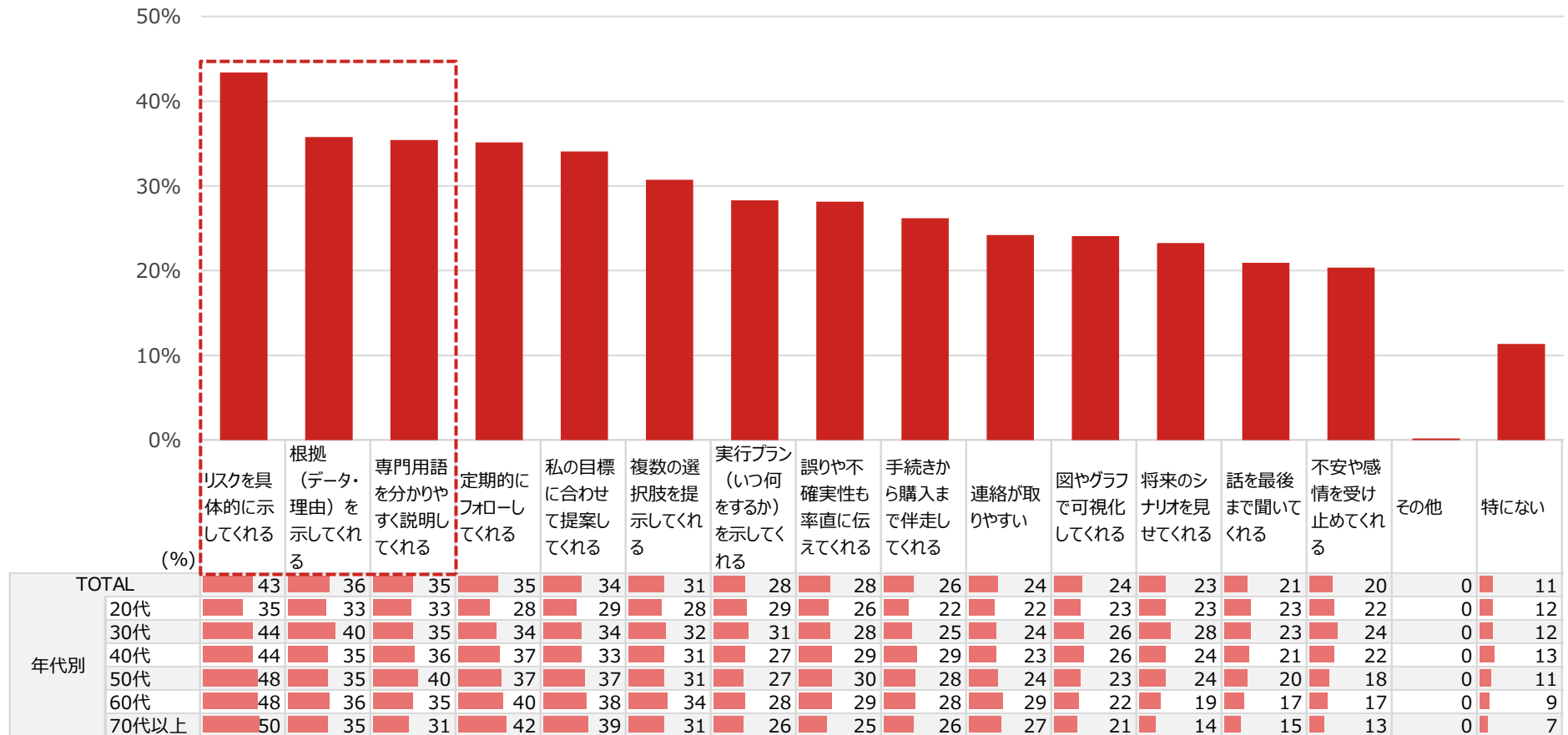
※「協会・業界団体等」「その他」は一部選択肢を集約して集計

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

投資（資産運用）の相談相手に期待すること

- 相手に期待することは、「リスクを具体的に示してくれる」が43%、「根拠（データ・理由）を示してくれる」が36%、「専門用語を分かりやすく説明してくれる」が35%と高い

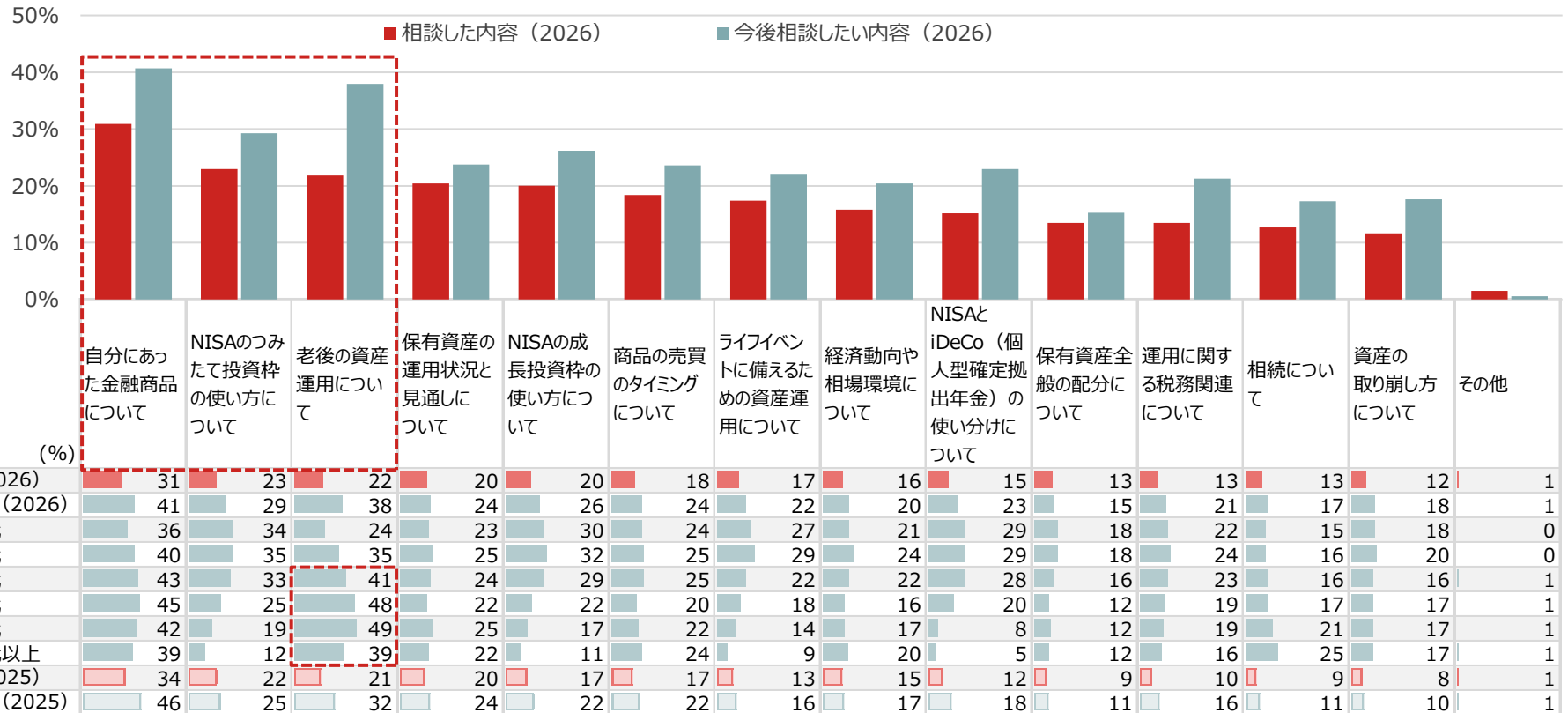
Q. 投資（資産運用）の相談をする場合、あなたは相談相手にどのようなことを期待しますか。（複数回答 投資（資産運用）の相談意向がある人 n=7,091）



投資（資産運用）について相談した内容・相談したい内容

- 直近1年間に相談した内容は「自分に合った金融商品について」が高く、「NISAのつみたて投資枠の使い方について」「老後の資産運用について」が次いで高い
- 相談したい内容は「自分に合った金融商品について」が高く、「老後の資産運用について」は40代以上で高い

Q. 投資（資産運用）に関する相談内容について、あなたにあてはまるものをすべてお答えください。（複数回答）
 - 直近1年間に投資（資産運用）について相談した内容（投資（資産運用）の相談経験がある人 n=2,629）
 - 今後投資（資産運用）について相談したい内容（投資（資産運用）の相談意向がある人 n=7,091）

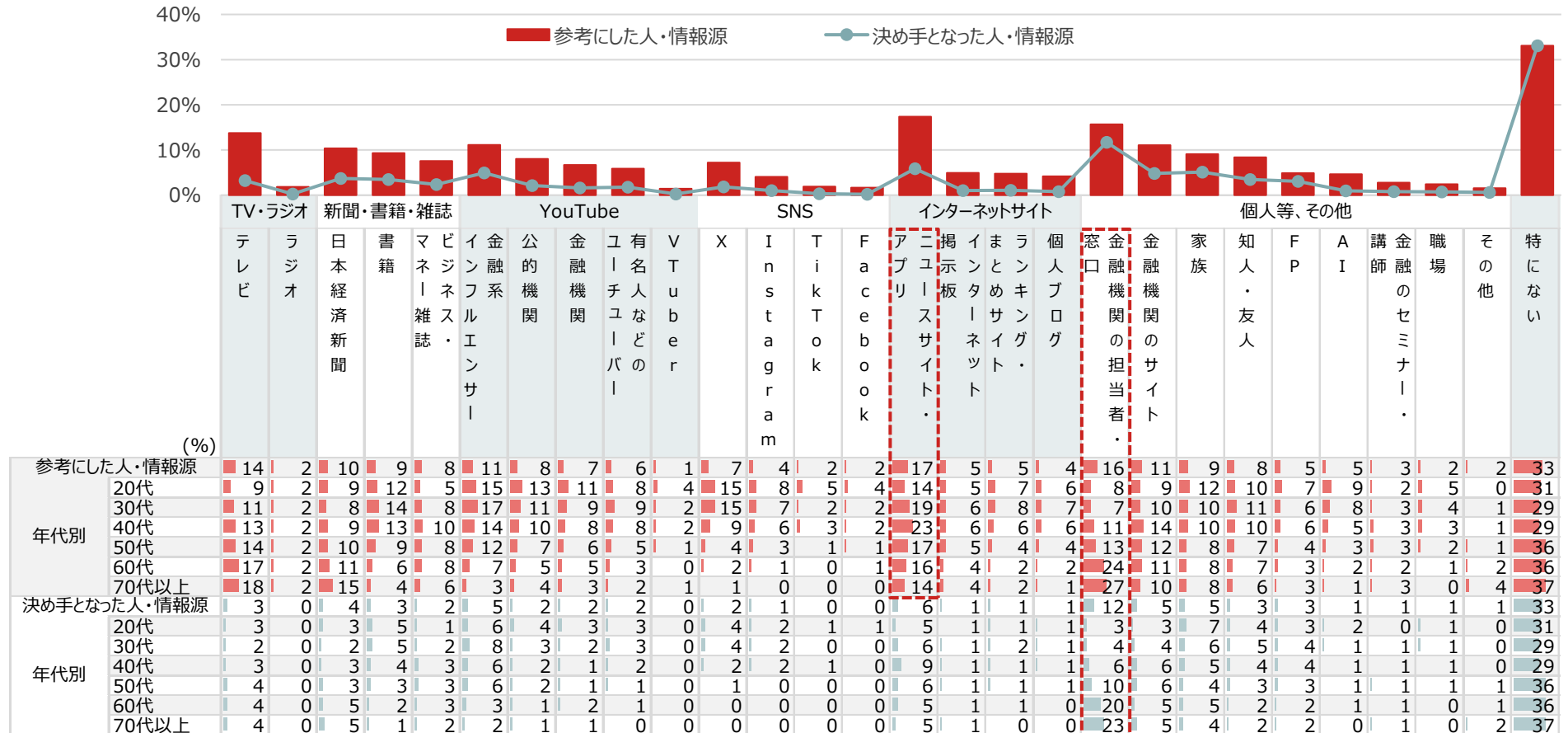


投資（資産運用）で参考にした人・情報源

- 投資（資産運用）で参考にした人・情報源は「特にない」を除くと、「ニュースサイト・アプリ」の割合が最も高い
- 投資判断の決め手となった人・情報源は「金融機関の担当者・窓口」が高い

Q. あなたが、投資（資産運用）をする際に参考に行っている人・情報源についてお答えください。（投資家 n=10,030）

－ 直近の投資で参考にした人・情報源（複数回答） － そのうち、投資をするにあたり判断の決め手となった人・情報源（単一回答）



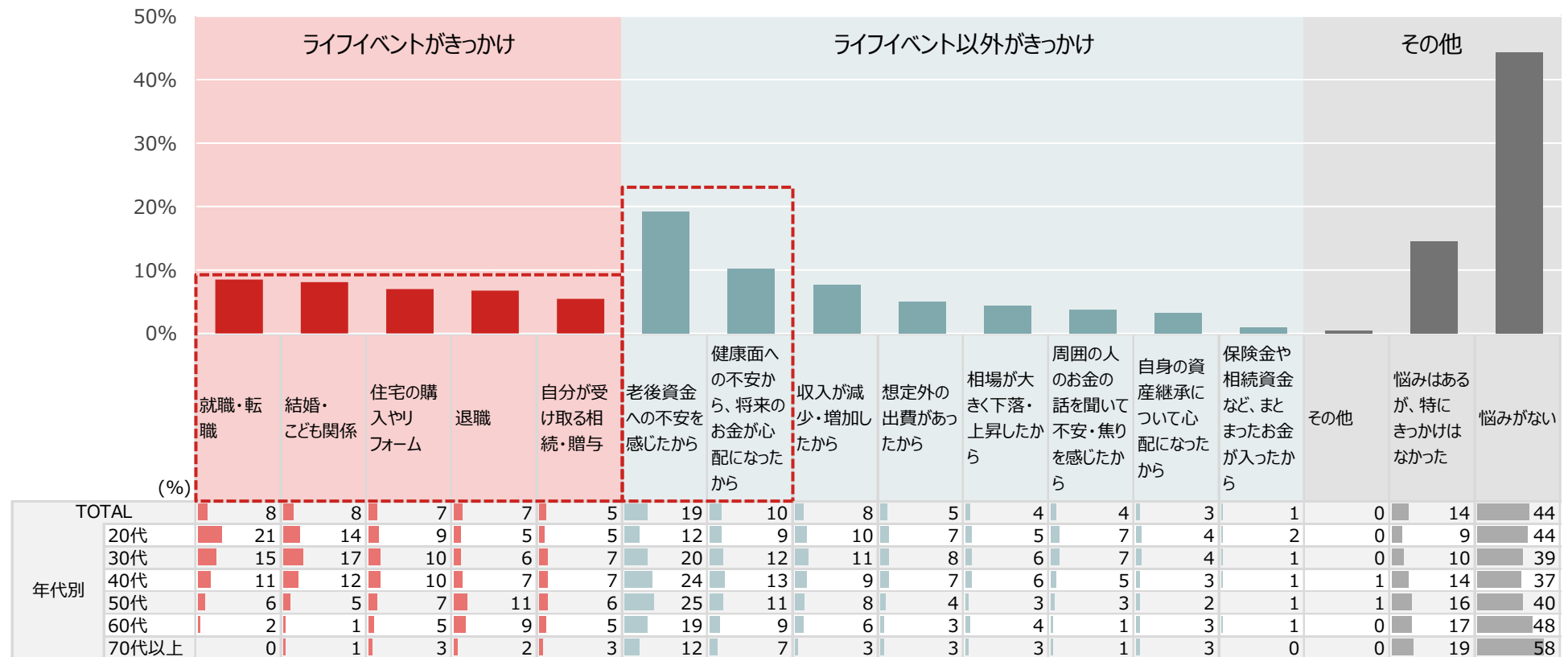
※「その他」は、一部選択肢を集約して集計

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

お金や投資（資産運用）に関する悩みのきっかけ

- 悩みのきっかけは「老後資金」や「健康面」への不安を挙げる人が多い
- 「就職・転職」「結婚・こども関係」「退職」といったライフイベントが悩みのきっかけとする人も一定数みられる

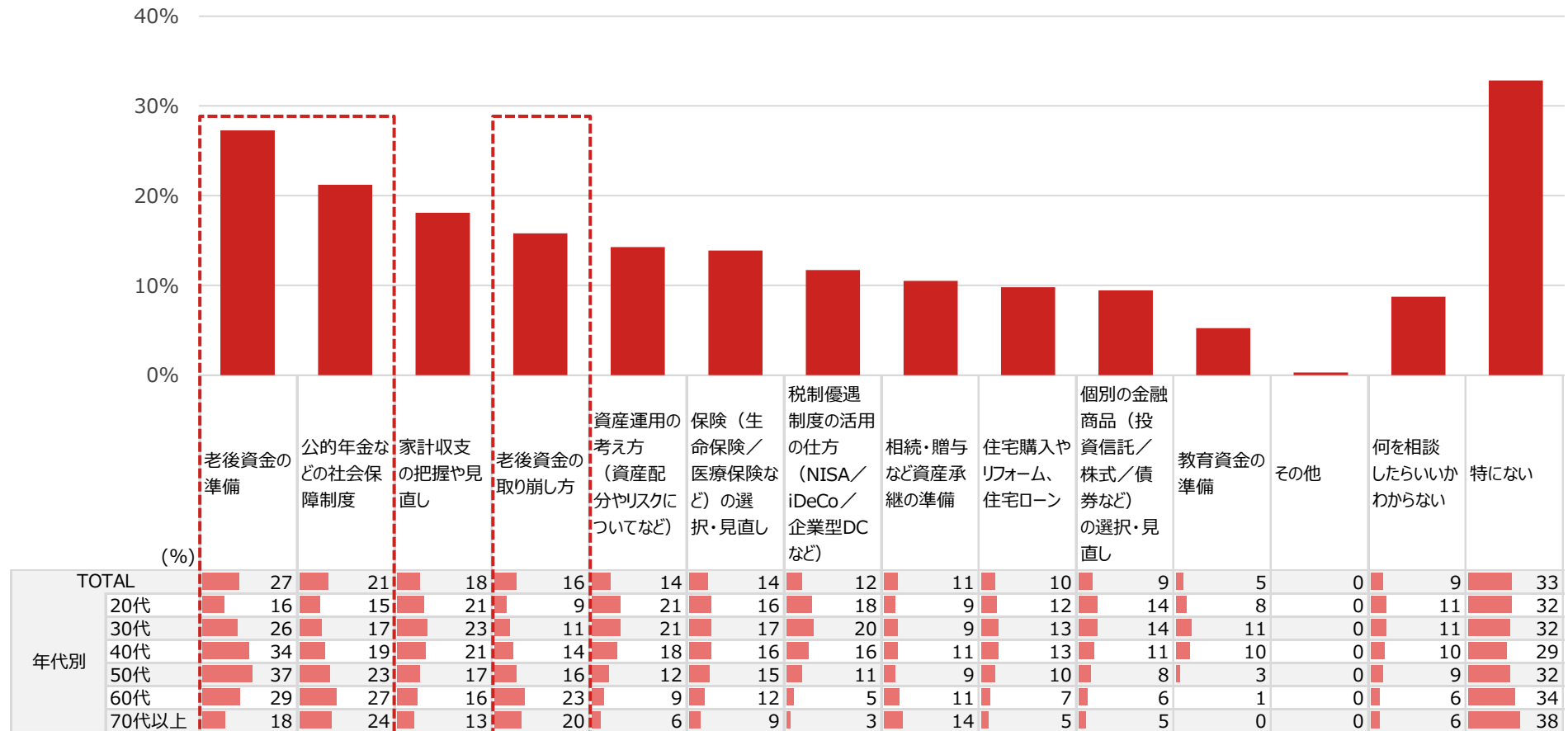
Q. お金や投資（資産運用）について、現在悩みがありますか。悩みがある方は、その悩みのきっかけをお答えください。※悩みがない方は、「悩みがない」をお選びください。（複数回答 全体 n=27,113）



これからの人生を考えたときに今気になっていること

- 今気になっていることは「特にない」を除くと、「老後資金の準備」が高く、年代別では40代～60代で高い
- 「公的年金などの社会保障制度」「老後資金の取り崩し方」については、60代が高い

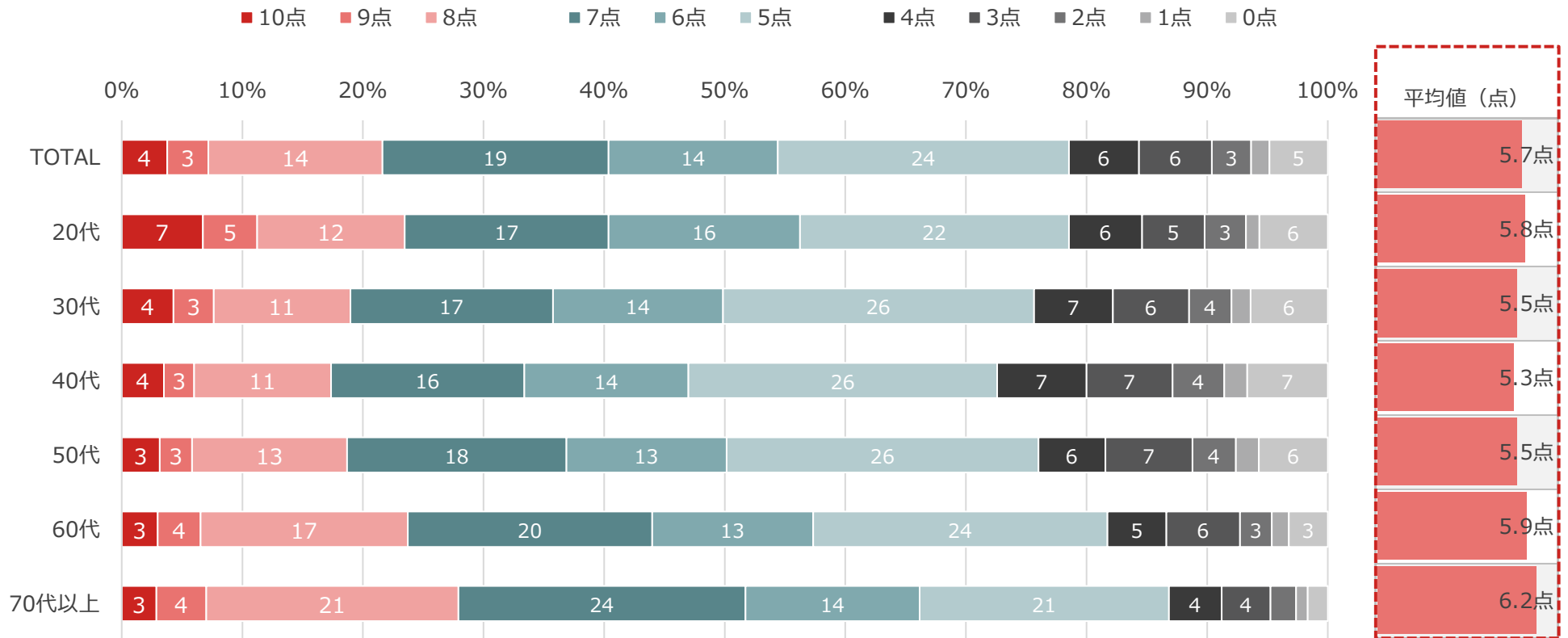
Q. あなたがこれからの人生を考えたときに、お金や資産に関して今気になっていることについて、あてはまるものをすべてお答えください。（複数回答 全体 n=27,113）



人生における幸福度

- 人生における幸福度は、平均で5.7点。年代別では20代が5.8点と比較的高い一方、40代は5.3点と低い。50代以上では持ち直す傾向がみられた

Q. 以下の項目に対するあなたの満足度・幸福度をお答えください。（単一回答 全体 n=27,113） - 人生における幸福度

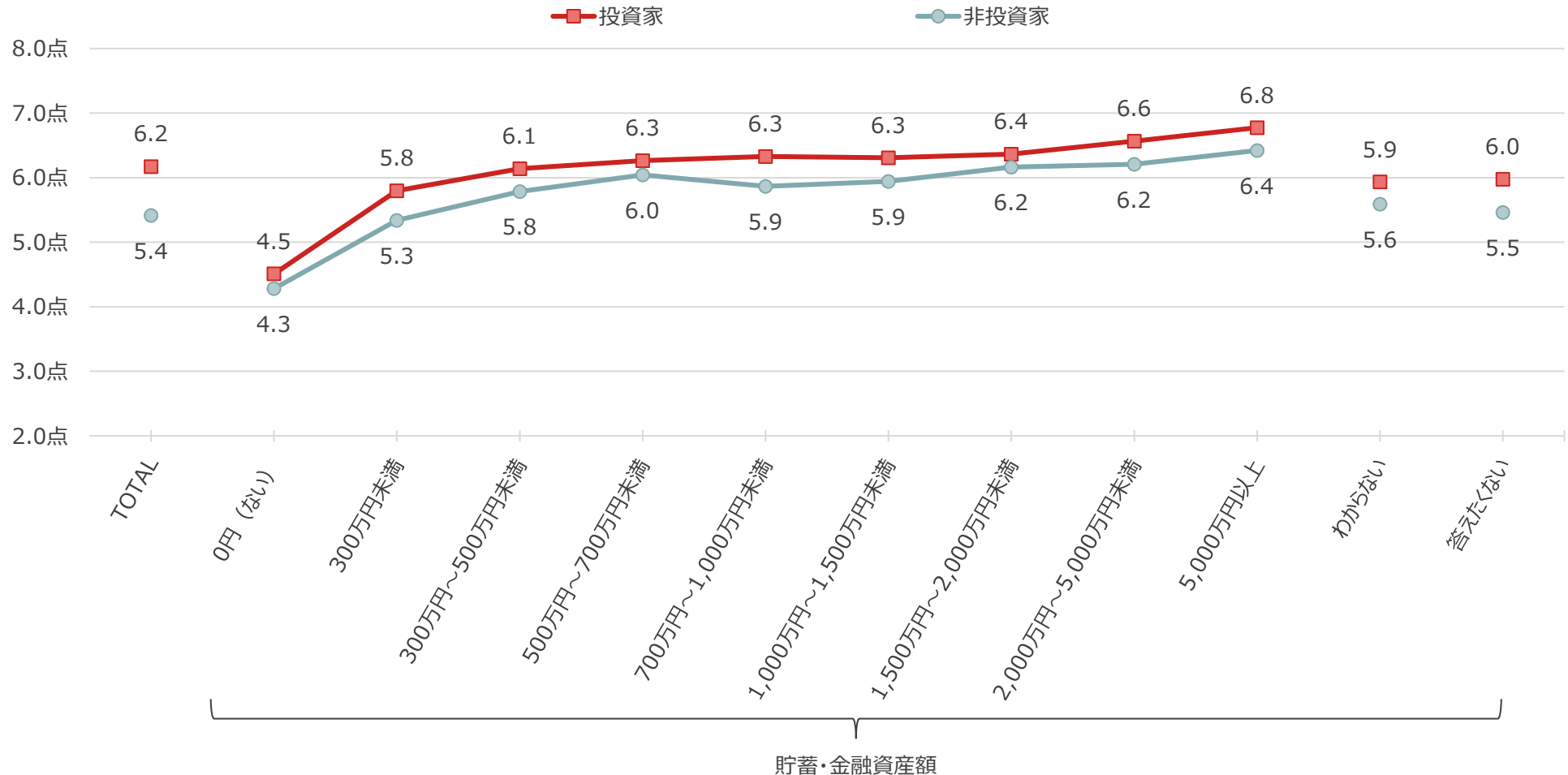


※平均値（点）は小数点第1位まで表示

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

人生における幸福度（投資家・金融資産額別）

- 投資家・非投資家別に同じ貯蓄・金融資産額の区分けで、幸福度の平均値を比較すると、投資家の方が高い傾向
- 貯蓄・金融資産額が「わからない」と回答した人でも投資家の方が平均値が高い



※平均値（点）は小数点第1位まで表示

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年9月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 ＊一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 ＊ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。



野村アセットマネジメント
資産運用研究所

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会